



埼玉県のマスコット
さいたまっちゃん コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(令和2年7～9月期)

県内中小企業の景況感

厳しい状況ではあるが、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、不透明感は残るものの、改善の動きがみられる。

特別調査 新型コロナウイルス感染症の影響について
SDGsの認知・取組状況について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和2年7～9月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,446社からご回答いただきました。

(回答率 65.7%)

令和2年10月19日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業へのヒアリング
※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、業界団体及び個別企業へのヒアリングは書面にて実施しました。
- 2 調査対象期間 令和2年7～9月(調査日:令和2年9月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製造業	960	636	66.3
	非製造業	1,240	810	65.3
	計	2,200	1,446	65.7
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,446件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	2
-------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	5
2 売上げについて	8
3 資金繰りについて	9
4 採算について	10
5 設備投資について	11

III ヒアリング調査からみた企業の声

IV 特別調査

1 新型コロナウイルス感染症の影響について	
(1) 感染症の経営への影響	24
(2) 経営への影響の内容	26
(3) 今期7～9月期の売上げ減少見込み	28
(4) 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策	29
(5) 「新しい生活様式」の実践状況	31
(6) テレワーク導入状況	31
(7) テレワークを導入・拡充するに当たっての問題点	33
2 SDGsの認知・取組状況について	
(1) SDGsの認知・取組状況について	34

特別調査結果一覧	36
----------	----

V 付表

売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移	37
------------------------------	----

参考

アンケート調査票	43
アンケート調査対象業種	44

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、厳しい状況ではあるが、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、不透明感は残るものの、改善の動きがみられる。

- 経営者の景況感D Iは、▲73.0と、前期比で6.1ポイント増加し、4期ぶりに改善した。業種別では、製造業は7期連続で悪化し、非製造業は4期ぶりに改善した。
- 景況感の先行きD Iは▲40.0と、前回調査比で15.9ポイント増加し、3期ぶりに改善した。
- 売上げD I及び資金繰りD Iは3期ぶりに改善した。
- 採算D Iは4期ぶりに改善した。
- 設備投資の実施率は3期ぶりに増加した。
- 来期については、売上げD I・資金繰りD I・採算D Iは当期D Iより改善する見通しである。また、設備投資の実施率については当期実施率より減少する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：令和2年4～6月期、「当期」：令和2年7～9月期、「来期(先行き)」：令和2年10～12月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感D Iは▲73.0となり、4期ぶりに改善した。前期比で6.1ポイント増加し、前年同期比では33.3ポイント減少した。

業種別にみると、製造業(▲83.4)は7期連続で悪化し、非製造業(▲64.8)は4期ぶりに改善した。

〈景況感D Iの推移〉

	当 期 (R2.7-9)	前 期 (R2.4-6)	前年同期 (R1.7-9)
全 体	▲73.0	▲79.1	▲39.6
製 造 業	▲83.4	▲79.8	▲45.8
非製造業	▲64.8	▲78.5	▲34.7

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は5.1%（前回調査(R2.4-6月)比+1.1）、「悪い方向に向かう」とみる企業は45.2%（前回調査比▲14.8）だった。

先行きD Iは▲40.0（前回調査比+15.9）と、3期ぶりに改善した。

〈来期の見通し〉

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きD I (R2.10-12)
全 体	5.1%	45.2%	▲40.0
製 造 業	6.9%	43.2%	▲36.3
非製造業	3.7%	46.7%	▲43.0

2 売上げについて

売上げD Iは▲46.3（前期比+27.9）となり、3期ぶりに改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより改善する見通しである。

〈売上げD Iの推移〉

	当 期 (R2.7-9)	前 期 (R2.4-6)	前年同期 (R1.7-9)	来期見通し (R2.10-12)
全 体	▲46.3	▲74.2	▲22.7	▲31.4
製 造 業	▲51.4	▲73.7	▲23.5	▲25.1
非製造業	▲42.2	▲74.5	▲22.1	▲36.3

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲34.9（前期比+24.0）となり、3期ぶりに改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期ぶりに改善した。

来期については、製造業は当期の資金繰りD Iより改善し、非製造業は悪化する見通しである。

〈資金繰りD Iの推移〉

	当 期 (R2.7-9)	前 期 (R2.4-6)	前年同期 (R1.7-9)	来期見通し (R2.10-12)
全 体	▲34.9	▲58.9	▲19.9	▲31.3
製 造 業	▲41.3	▲58.4	▲23.4	▲29.6
非製造業	▲29.8	▲59.2	▲17.0	▲32.6

4 採算について

採算D Iは▲49.1（前期比+21.3）となり、4期ぶりに改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業は4期ぶりに改善し、非製造業は3期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより改善する見通しである。

〈採算D Iの推移〉

	当 期 (R2.7-9)	前 期 (R2.4-6)	前年同期 (R1.7-9)	来期見通し (R2.10-12)
全 体	▲49.1	▲70.4	▲27.2	▲35.8
製 造 業	▲53.4	▲68.9	▲28.9	▲29.5
非製造業	▲45.7	▲71.6	▲25.9	▲40.7

5 設備投資について

実施率は19.4%となり、3期ぶりに増加した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は4期ぶりに増加し、非製造業は3期ぶりに増加した。来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

〈設備投資の実施率〉

	当 期 (R2.7-9)	前 期 (R2.4-6)	前年同期 (R1.7-9)	来期見通し (R2.10-12)
全 体	19.4%	15.7%	22.9%	15.8%
製 造 業	21.2%	17.1%	27.0%	19.6%
非製造業	18.0%	14.6%	19.6%	12.9%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP14以降をご覧ください）

【現在の景況感】

- （一般機械器具）・機械の受注回復がまだみられず、不況である。
- （輸送用機械器具）・自動車メーカーからの組立受注が減少しており不況である。
- （プラスチック製品）・景況感是不況であり、休業している業者もある。
- （印刷業）・業界内のほとんどの会社が減収減益となっている。
- （百貨店）・4～5月に実施した休業の反動で6月以降来店客数が増加している。
- （スーパー）・食品スーパーは単籠もり需要の取り込みで好調を維持している。
- （商店街）・感染症の影響で不況であり、休業や廃業が増加している。
- （情報サービス業）・受注は増加してきたが、好況とまでは言えない。

【売上げ・採算】

- （一般機械器具）・半導体製造装置関連の売上げは維持した。
- （電気機械器具）・売上げが増加した分採算性が良くなった。
- （食料品製造）・食品スーパー向け商品等は単籠もり需要があったものの、その需要も収まってきた。
- （金属製品）・半導体関連の状況は、年内は良好である。
- （百貨店）・お盆の外出自粛等により単籠もり需要が旺盛であり、食料品の売上げは好調であった。
- （建設業）・建売新築物件の販売が好調であり、売上高は前年同期比30%程度増加した。
- （旅行業）・受注の大幅減少と受注単価の低下もあり、採算性は悪化している。

【今後の見通し】

- （一般機械器具）・産業用機械等の受注回復時期は来春以降とみている。
- （輸送用機械器具）・良い方向に向かうが、売上高は前年同月比で減少するとみている。
- （電気機械器具）・先行きは悪い方向に向かい、売上げも減少するとみている。
- （食料品製造）・中食向けは生産量が増加しており、良い方向に向かうとみている。
- （スーパー）・感染症の状況によるところもありどちらとも言えない。
- （建設業）・感染症の動向次第であり、今後の見通しはどちらとも言えない。

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は2.1%、「不況である」とみる企業は75.1%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲73.0となった。前期（▲79.1）から6.1ポイント増加し、4期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は1.4%、「不況である」とみる企業は84.8%で、景況感DIは▲83.4となった。前期（▲79.8）から3.6ポイント減少し、7期連続で悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「鉄鋼業・非鉄金属」「一般機械器具」の3業種が前期から改善したが、それ以外の9業種は悪化した。特に、「輸送用機械器具」は前期比で10.6ポイント減少し、前年同期比でも49.2ポイント減少した。

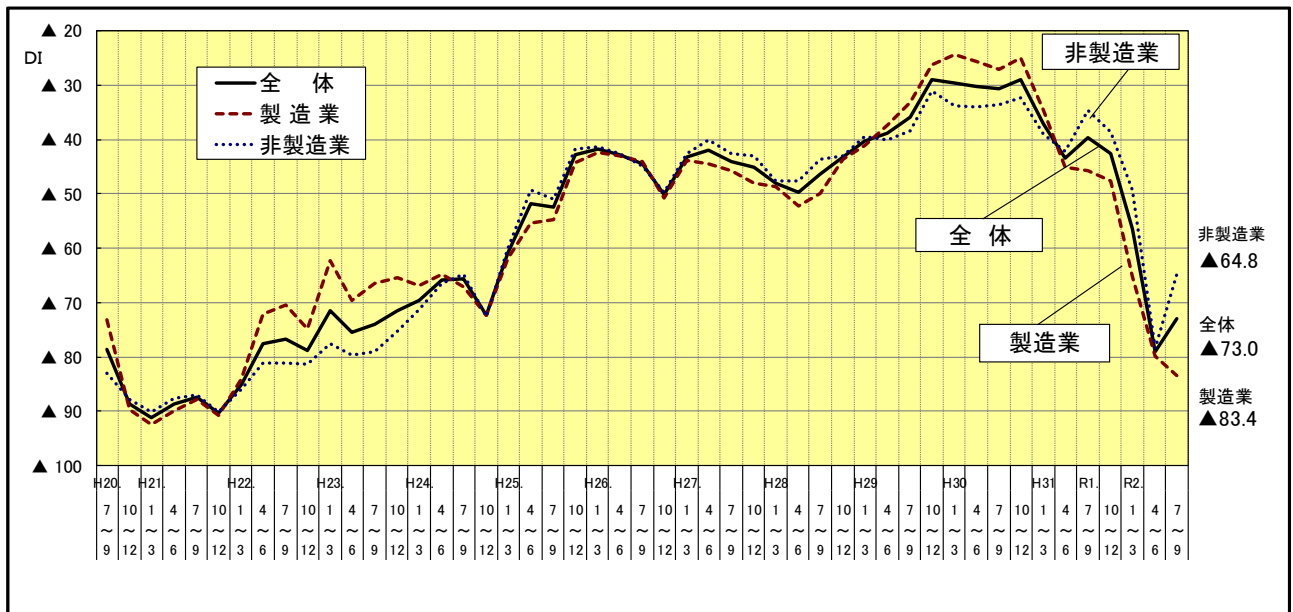
○非製造業

「好況である」とみる企業は2.6%、「不況である」とみる企業は67.4%で、景況感DIは▲64.8となった。前期（▲78.5）から13.7ポイント増加し、4期ぶりに改善した。

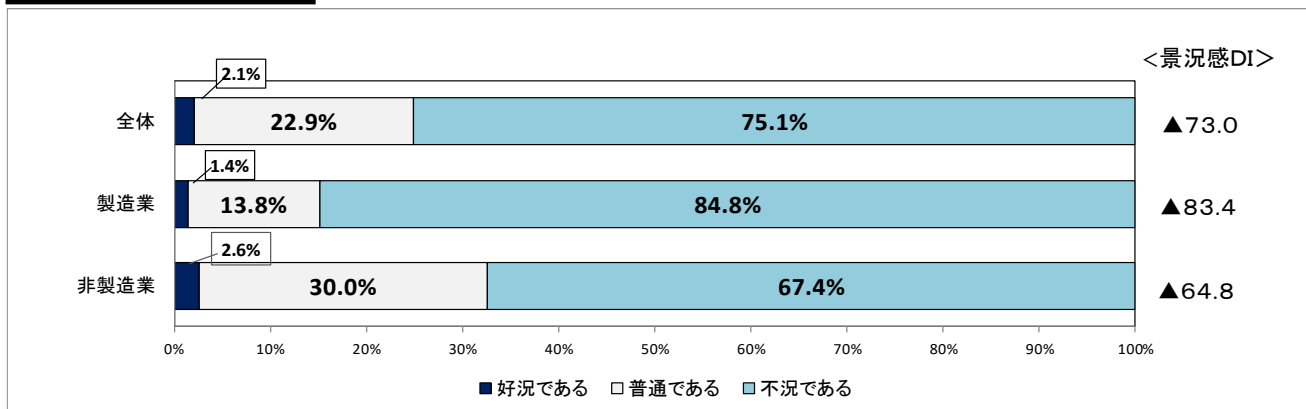
業種別にDI値をみると、7業種全てが改善した。特に、「建設業」「飲食店」は前期比で20ポイント以上増加した。

景況感DIの推移

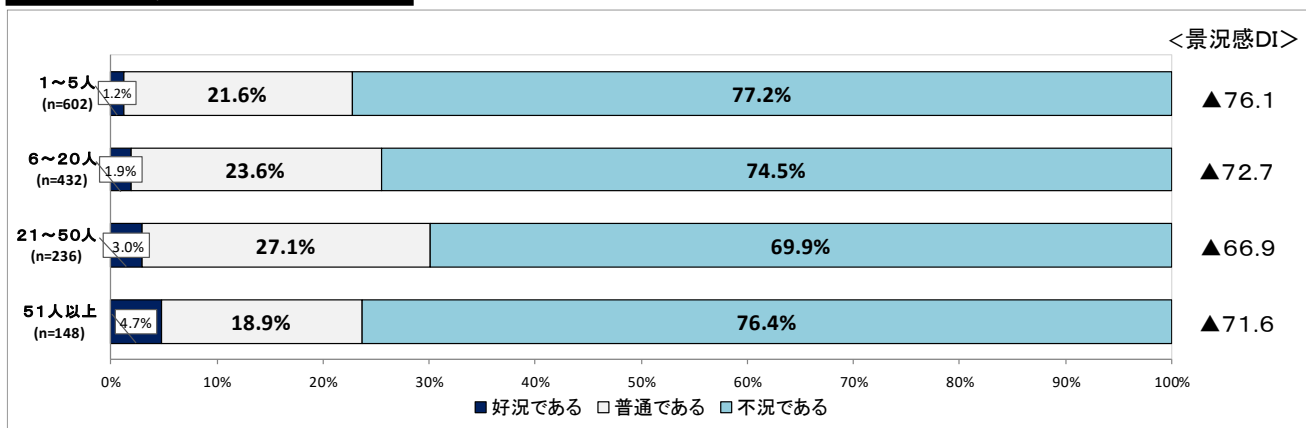
	当期DI (R2.7-9)	前期比 (R2.4-6)	前年同期比 (R1.7-9)	来期見通しDI (R2.10-12の見通し)	前期比[前回調査] (R2.7-9の見通し)
全 体	▲73.0	6.1	▲33.3	▲40.0	15.9
製 造 業	▲83.4	▲3.6	▲37.6	▲36.3	20.3
非製造業	▲64.8	13.7	▲30.1	▲43.0	12.3



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI



来期（令和2年10~12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は5.1%（前回調査(R2.4-6月)比+1.1ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は45.2%（前回調査比▲14.8ポイント）だった。先行きDIは▲40.0（前回調査比+15.9ポイント）と、3期ぶりに改善した。

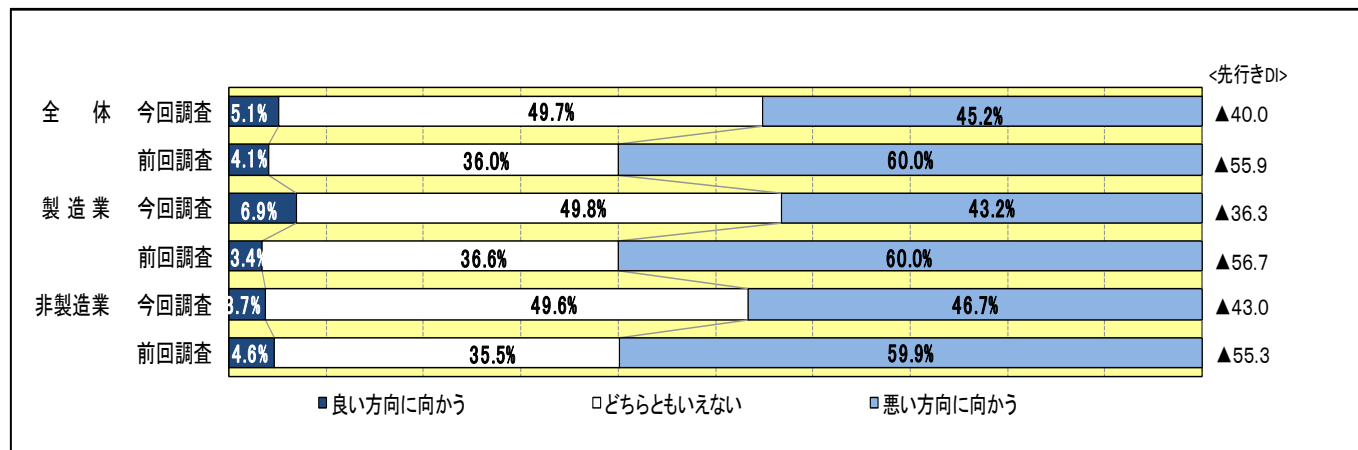
<業種別>

○製造業 先行きDI ▲36.3（前回調査比+20.3）

「良い方向に向かう」とみる企業は6.9%、「悪い方向に向かう」とみる企業は43.2%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より16.8ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲43.0（前回調査比+12.3）

「良い方向に向かう」とみる企業は3.7%、「悪い方向に向かう」とみる企業は46.7%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より13.3ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	R1.	R1.	R2.	R2.	R2.	増 減		R2.
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当期)	前期比	前年 同期比	10～12月期 (見通し)
全 体	▲ 39.6	▲ 42.6	▲ 56.4	▲ 79.1	▲ 73.0	6.1	▲ 33.3	▲ 40.0
製 造 業	▲ 45.8	▲ 47.7	▲ 65.3	▲ 79.8	▲ 83.4	▲ 3.6	▲ 37.6	▲ 36.3
食料品製造	▲ 40.7	▲ 35.2	▲ 69.5	▲ 56.7	▲ 60.0	▲ 3.3	▲ 19.3	▲ 25.9
繊維工業	▲ 58.5	▲ 52.8	▲ 85.4	▲ 93.0	▲ 97.1	▲ 4.1	▲ 38.6	▲ 54.3
家具・装備品	▲ 42.1	▲ 40.0	▲ 32.4	▲ 94.9	▲ 94.4	0.4	▲ 52.3	▲ 58.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 60.8	▲ 55.4	▲ 76.4	▲ 83.3	▲ 88.9	▲ 5.6	▲ 28.1	▲ 42.3
印刷業	▲ 78.0	▲ 69.6	▲ 75.9	▲ 85.5	▲ 93.6	▲ 8.2	▲ 15.6	▲ 52.2
化学工業	▲ 28.8	▲ 35.3	▲ 51.8	▲ 63.0	▲ 67.9	▲ 5.0	▲ 39.1	▲ 32.7
プラスチック製品	▲ 34.7	▲ 54.9	▲ 63.3	▲ 78.3	▲ 84.6	▲ 6.3	▲ 49.9	▲ 48.1
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 50.0	▲ 66.0	▲ 70.0	▲ 93.8	▲ 87.0	6.7	▲ 37.0	▲ 22.6
金属製品	▲ 50.9	▲ 48.9	▲ 74.2	▲ 80.6	▲ 88.7	▲ 8.2	▲ 37.8	▲ 27.9
電気機械器具	▲ 36.8	▲ 32.7	▲ 58.5	▲ 71.4	▲ 72.9	▲ 1.5	▲ 36.1	▲ 36.2
輸送用機械器具	▲ 43.9	▲ 40.4	▲ 64.3	▲ 82.5	▲ 93.1	▲ 10.6	▲ 49.2	▲ 22.4
一般機械器具	▲ 32.8	▲ 43.1	▲ 56.7	▲ 84.6	▲ 82.1	2.5	▲ 49.3	▲ 32.3
非 製 造 業	▲ 34.7	▲ 38.7	▲ 49.3	▲ 78.5	▲ 64.8	13.7	▲ 30.1	▲ 43.0
建 設 業	▲ 24.0	▲ 19.5	▲ 33.0	▲ 74.0	▲ 51.5	22.5	▲ 27.5	▲ 35.2
総合工事業	▲ 33.3	▲ 24.6	▲ 48.3	▲ 74.5	▲ 56.6	17.9	▲ 23.3	▲ 41.2
職別工事業	▲ 26.7	▲ 17.4	▲ 25.0	▲ 78.0	▲ 51.7	26.2	▲ 25.1	▲ 29.8
設備工事業	▲ 13.8	▲ 16.1	▲ 25.8	▲ 69.8	▲ 46.3	23.5	▲ 32.5	▲ 35.3
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 52.7	▲ 60.2	▲ 66.3	▲ 82.0	▲ 72.4	9.6	▲ 19.7	▲ 50.7
(卸売業)	▲ 50.0	▲ 54.3	▲ 60.3	▲ 74.3	▲ 69.5	4.8	▲ 19.5	▲ 45.3
繊維・衣服等	▲ 83.3	▲ 72.0	▲ 88.0	▲ 92.3	▲ 80.8	11.5	2.6	▲ 80.8
飲食料品	▲ 31.8	▲ 44.0	▲ 64.3	▲ 57.1	▲ 64.0	▲ 6.9	▲ 32.2	▲ 41.7
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 58.3	▲ 46.7	▲ 58.6	▲ 65.6	▲ 60.7	4.9	▲ 2.4	▲ 21.4
機械器具	▲ 26.9	▲ 61.5	▲ 40.0	▲ 88.9	▲ 64.3	24.6	▲ 37.4	▲ 39.3
その他	▲ 50.0	▲ 47.8	▲ 50.0	▲ 69.6	▲ 79.2	▲ 9.6	▲ 29.2	▲ 45.5
(小売業)	▲ 55.0	▲ 65.7	▲ 71.5	▲ 88.4	▲ 75.2	13.2	▲ 20.2	▲ 55.7
織物・衣服・身の回り品	▲ 75.8	▲ 75.8	▲ 83.8	▲ 92.5	▲ 90.3	2.2	▲ 14.6	▲ 67.7
飲食料品	▲ 48.8	▲ 54.5	▲ 78.0	▲ 91.1	▲ 88.9	2.2	▲ 40.1	▲ 66.7
機械器具	▲ 35.1	▲ 69.4	▲ 68.6	▲ 87.2	▲ 61.1	26.1	▲ 26.0	▲ 41.7
その他	▲ 62.5	▲ 63.2	▲ 55.3	▲ 82.5	▲ 63.2	19.3	▲ 0.7	▲ 48.6
飲 食 店	▲ 34.8	▲ 60.5	▲ 62.2	▲ 97.9	▲ 73.3	24.6	▲ 38.6	▲ 53.3
情報サービス業	▲ 14.6	▲ 15.4	▲ 26.3	▲ 56.1	▲ 55.8	0.4	▲ 41.2	▲ 38.5
運輸業	▲ 14.5	▲ 21.4	▲ 45.5	▲ 72.1	▲ 67.3	4.9	▲ 52.7	▲ 29.4
不動産業	▲ 33.3	▲ 32.6	▲ 48.9	▲ 70.2	▲ 51.1	19.1	▲ 17.8	▲ 31.0
サービス業	▲ 27.7	▲ 31.6	▲ 43.9	▲ 83.2	▲ 68.8	14.5	▲ 41.1	▲ 43.6
専門サービス業	▲ 10.0	▲ 17.4	▲ 28.0	▲ 67.3	▲ 54.2	13.2	▲ 44.2	▲ 46.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 40.5	▲ 51.4	▲ 64.3	▲ 95.6	▲ 87.8	7.8	▲ 47.3	▲ 56.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 34.2	▲ 29.7	▲ 52.4	▲ 95.2	▲ 81.4	13.8	▲ 47.2	▲ 45.2
その他の事業サービス業	▲ 30.6	▲ 31.4	▲ 33.3	▲ 76.7	▲ 53.7	23.1	▲ 23.1	▲ 25.6

2 売上げについて

当期（令和2年7～9月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は13.3%、「減少した」企業は59.5%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲46.3となった。
前期（▲74.2）から27.9ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は11.9%、「減少した」企業は63.3%で、売上げD Iは▲51.4となった。前期（▲73.7）から22.3ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、全ての業種が前期から改善した。特に、「電気機械器具」は前期比で31.0ポイント増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は14.4%、「減少した」企業は56.6%で、売上げD Iは▲42.2となった。前期（▲74.5）から32.3ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、全ての業種が前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で71.7ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	13.3%	27.2%	59.5%	▲46.3	27.9	▲23.5
製 造 業	11.9%	24.8%	63.3%	▲51.4	22.3	▲27.9
非製造業	14.4%	29.1%	56.6%	▲42.2	32.3	▲20.1

来期（令和2年10～12月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は14.2%、「減少する」見通しの企業は45.6%であった。

当期の売上げD I（▲46.3）と比べて、来期D Iは▲31.4（当期比＋14.9）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲25.1（当期比＋26.3ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲36.3（当期比＋5.9ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P37以降）をご覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和2年7～9月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は7.5%、「悪くなった」企業は42.4%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲34.9となった。前期（▲58.9）から24.0ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は5.5%、「悪くなった」企業は46.8%で、資金繰りD Iは▲41.3となった。前期（▲58.4）から17.2ポイント増加し、3期ぶりに改善した。業種別にD I値をみると、12業種中、全ての業種が前期から改善した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.0%、「悪くなった」企業は38.9%で、資金繰りD Iは▲29.8となった。前期（▲59.2）から29.4ポイント増加し、3期ぶりに改善した。業種別にD I値をみると、7業種中、全ての業種が前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で61.9ポイント増加した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	7.5%	50.1%	42.4%	▲34.9	24.0	▲15.1
製 造 業	5.5%	47.7%	46.8%	▲41.3	17.2	▲17.9
非製造業	9.0%	52.1%	38.9%	▲29.8	29.4	▲12.8

来期（令和2年10～12月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は7.1%、「悪くなる」見通しの企業は38.4%であった。当期の資金繰りD I（▲34.9）と比べて、来期D Iは▲31.3（当期比＋3.7）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲29.6（当期比＋11.6ポイント）と改善する見通しである。非製造業の来期の資金繰りD Iは▲32.6（当期▲2.7）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P37以降）をご覧ください。

4 採算について

当期（令和2年7～9月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は6.5%、「悪くなった」企業は55.6%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲49.1となった。
前期（▲70.4）から21.3ポイント増加し、4期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は5.9%、「悪くなった」企業は59.3%で、採算D Iは▲53.4となった。前期（▲68.9）から15.5ポイント増加し、4期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、全ての業種が前期から改善した。特に、「金属製品」は前期比で35.6ポイント増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は6.9%、「悪くなった」企業は52.6%で、採算D Iは▲45.7となった。前期（▲71.6）から25.9ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、全ての業種が前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で57.1ポイント増加した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	6.5%	38.0%	55.6%	▲49.1	21.3	▲21.9
製 造 業	5.9%	34.9%	59.3%	▲53.4	15.5	▲24.6
非製造業	6.9%	40.4%	52.6%	▲45.7	25.9	▲19.8

来期（令和2年10～12月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は8.5%、「悪くなる」見通しの企業は44.4%であった。

当期の採算D I（▲49.1）と比べて、来期D Iは▲35.8（当期比＋13.3）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲29.5（当期比＋23.9ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲40.7（当期比＋5.0ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P37以降）をご覧ください。

5 設備投資について

当期（令和2年7～9月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.4%で、前期（15.7%）から3.7ポイント増加し、3期ぶりに増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が37.3%で最も高く、「車輛・運搬具」が26.4%、「情報化機器」が22.5%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が55.5%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が26.3%、「合理化・省力化」が23.4%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13をご覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は21.2%で、前期（17.1%）から4.1ポイント増加し、4期ぶりに増加した。また、前年同期（27.0%）からは5.8ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「印刷業」「プラスチック製品」「電気機械器具」の3業種が減少し、それ以外の9業種は増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が59.8%で最も高く、次いで、「情報化機器」が22.0%、「建物(工場・店舗等を含む)」が17.4%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が57.3%で最も高く、次いで「合理化・省力化」が30.5%、「生産・販売能力の拡大」が25.2%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は18.0%で、前期（14.6%）から3.4ポイント増加し、3期ぶりに増加した。また、前年同期（19.6%）からは1.6ポイント減少した。

業種別にみると、7業種中、「情報サービス業」が減少し、それ以外の6業種は増加した。特に、「飲食店」は前期比で14.9ポイント増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が37.5%で最も高く、次いで「建物(工場・店舗等を含む)」が25.7%、「情報化機器」が22.9%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が53.8%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が27.3%、「合理化・省力化」が16.8%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	19.4%	80.6%	3.7	▲3.5
製 造 業	21.2%	78.8%	4.1	▲5.8
非製造業	18.0%	82.0%	3.4	▲1.6

来期（令和2年10～12月期）の見通し

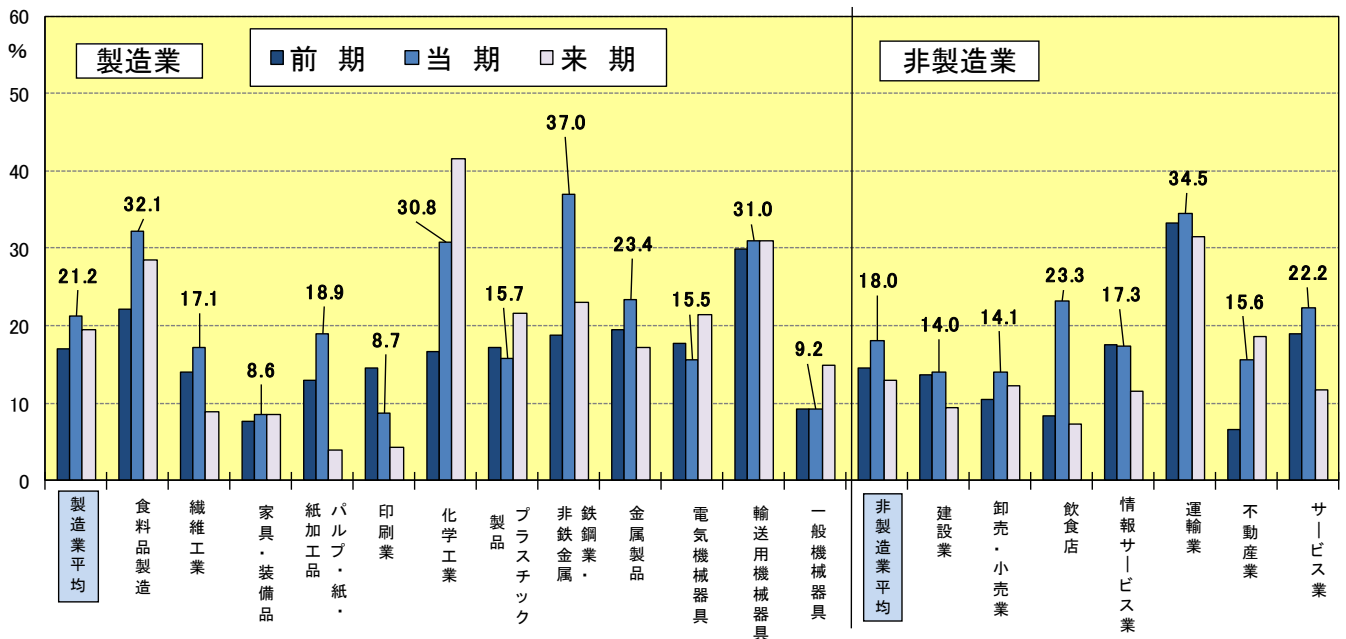
来期に設備投資を実施する予定の企業は15.8%で、当期（19.4%）から、3.6ポイント減少する見通しである。

<業種別>

設備投資を予定している企業は、製造業で19.6%、非製造業で12.9%となっている。
当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

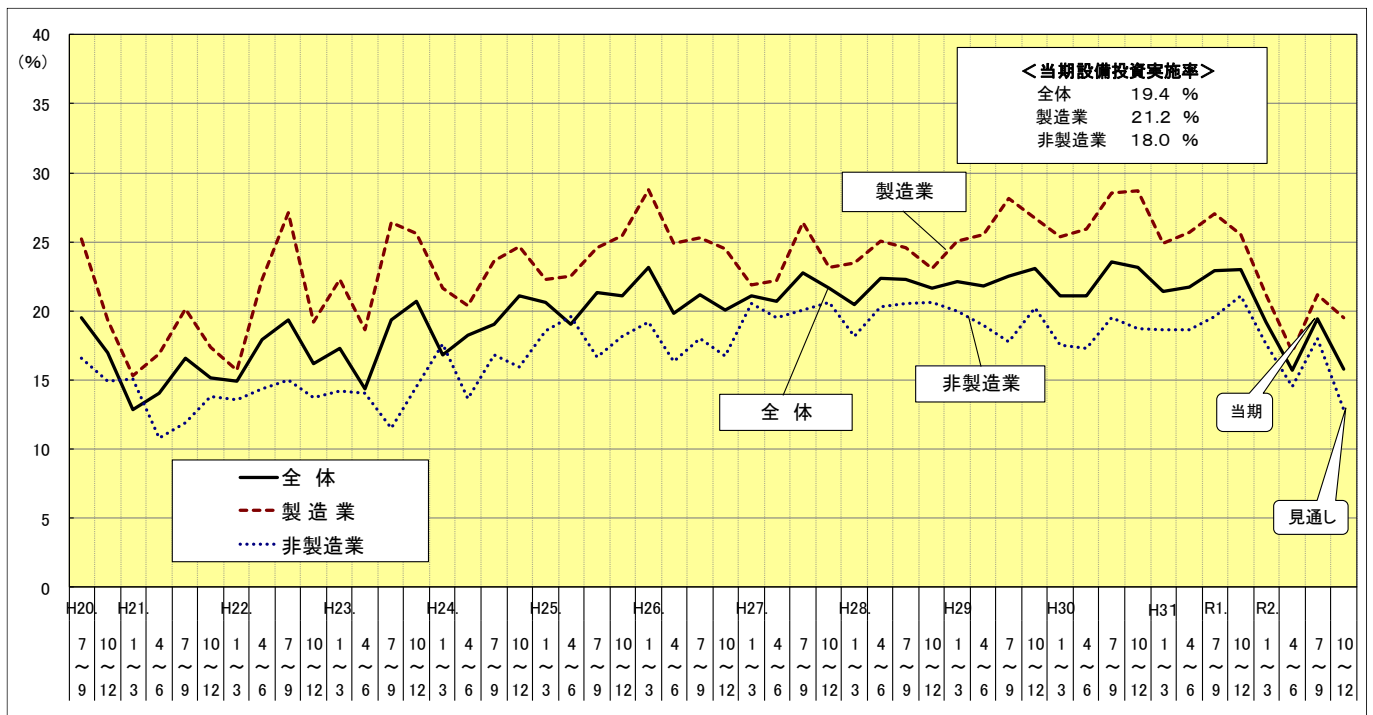
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P40)をご覧ください。

業種別・設備投資実施率

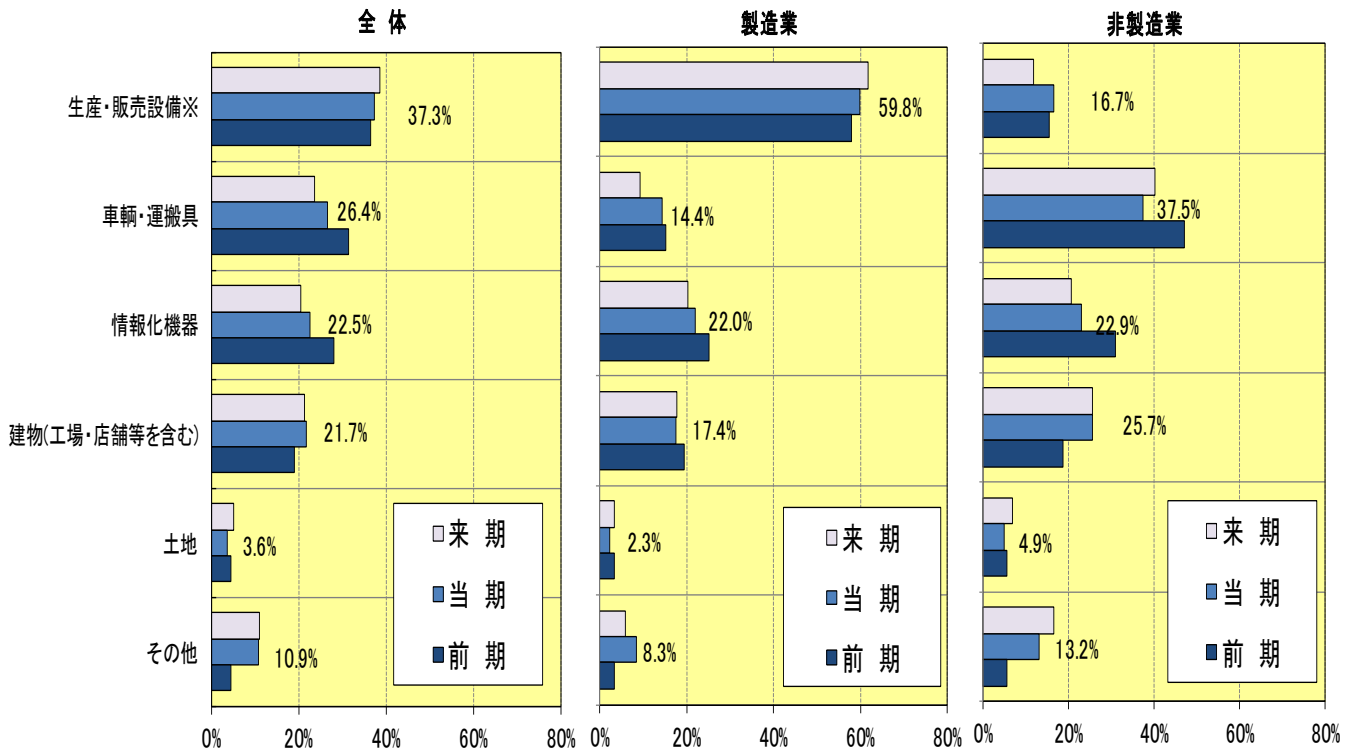


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移

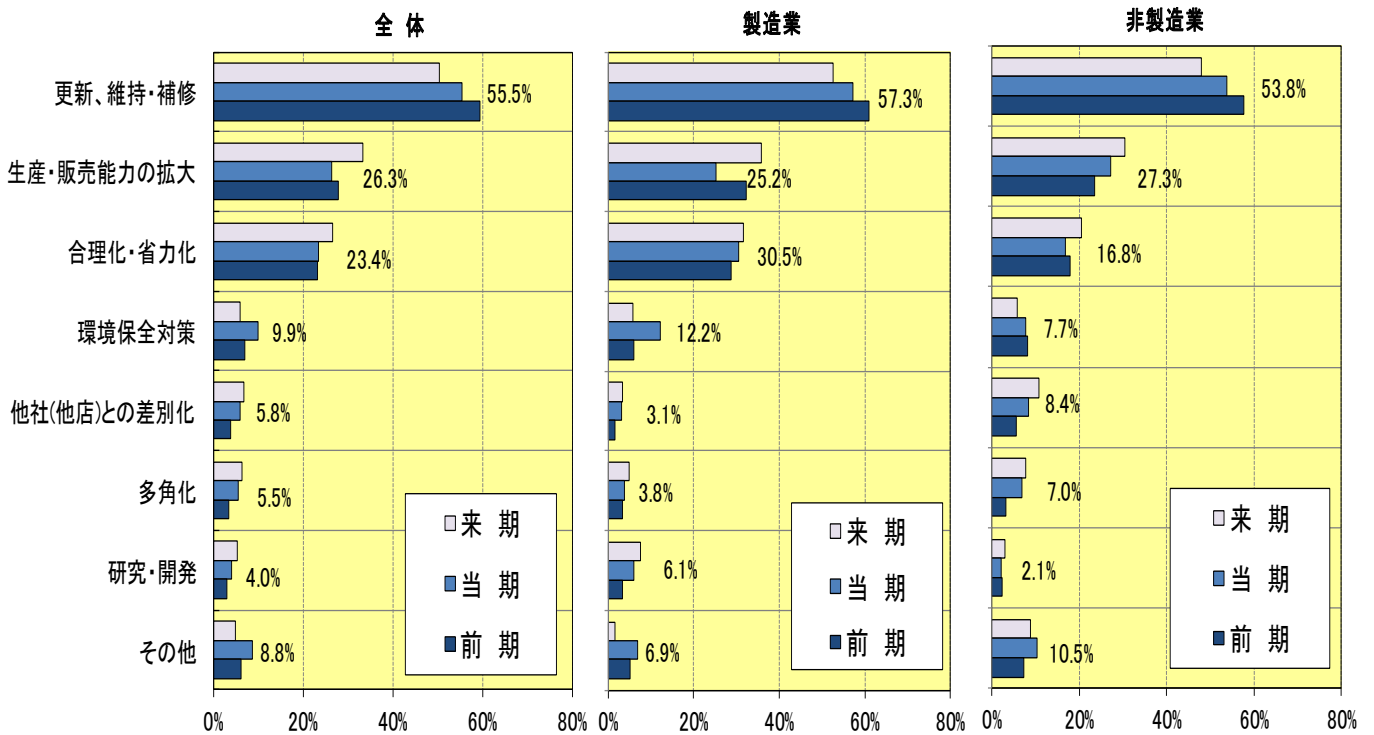


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。

Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

1 製造業

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・感染症の影響により不況である。
- ・顧客の在庫過多が続いており、受注が低下傾向である。
- ・機械受注の回復はまだみられない。
- ・受注回復にはまだ時間がかかるとみている。

【売上高】

- ・売上高は前年同期比30%減少した。
- ・産業機械、医療器具関連の売上げが落ち込んでいる。

【品目別の状況】

- ・半導体製造装置関連も減少傾向になってきている。
- ・半導体製造装置関連の売上げは維持した。

【受注単価】

- ・受注単価はほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・原材料価格はあまり変わらない。
- ・鋼材の価格が前年同期比で下がった。

【その他諸経費】

- ・夏季賞与が前年比25%減少した。
- ・受注減少の影響で残業代が減少した。
- ・旅費交通費が減少した。

【採算性】

- ・受注減少等により採算性が前年同月比95%減少した。
- ・生産能力に対し、受注及び生産が大幅に下回っており、採算性は悪化した。

【設備投資】

- ・工作機械を1台新規導入した。
- ・既存設備の更新投資を実施した。
- ・受注が減少しており来期の設備導入は見送る方針。

【今後の見通し】

- ・産業用機械等の受注回復時期は来春以降とみている。
- ・顧客の在庫調整も進んできており、少額であるが受注が戻るとみている。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・景況感は不況である。
- ・5月、6月が底で、7月以降は回復傾向にある。
- ・自動車メーカーからの組立受注が減少しており不況である。

【売上高】

- ・売上高が前年同月比20～30%減少した。
- ・売上高が減少した。

【受注単価】

- ・受注単価はほとんど変わらない。
- ・受注単価が下がった。

【原材料価格】

- ・原材料価格はあまり変わらない。

【その他の諸費用】

- ・休業や助成金により人件費が減少した。
- ・経費削減活動により諸経費が減少した。

【採算性】

- ・採算性は悪くなった。
- ・売上減少ながら人件費の減少等により採算性が良くなった。

【設備投資】

- ・設備投資は実施しなかった。
- ・今後の設備投資も老朽設備の更新に限られる。

【今後の見通し】

- ・景況感の良い方向に向かうとみている。
- ・感染症拡大時に在庫を絞った反動で、今後は在庫の積み増しが見込まれる。
- ・良い方向に向かうが、売上高は前年同月比で減少するとみている。

(3) 電気機械器具**【景況感】**

- ・景況感は普通である。
- ・景況感は不況である。

【売上高】

- ・売上高は前年同月比で増加した。
- ・売上高は前年同月比で減少した。

【原材料価格】

- ・原材料価格はほとんど変わらない。

【その他の諸費用】

- ・人件費が前年同期比で減少した。
- ・費用はほとんど変わらない。

【採算性】

- ・売上げが増加した分採算性が良くなった。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・先行きは悪い方向に向かい、売上げも減少するとみている。
- ・見通しはどちらともいえない。

(4) 金属製品**【景況感】**

- ・不況である。
- ・下請け業者の廃業が発生、今後が増えるかもしれない。

【売上高】

- ・売上高は減少した。
- ・売上高は前年同期比で増加した。

【品目別の状況】

- ・半導体分野の需要もあり景況感は普通である。
- ・半導体関連の状況は、年内は良好である。

【受注単価】

- ・受注単価はほとんど変わらない。
- ・受注減少により競争が激化しており、受注単価は低下した。

【原材料価格】

- ・原材料価格が下がった。
- ・原材料価格はあまり変わらなかった。

【その他の諸費用】

- ・生産能力確保のために人件費が上昇した。
- ・ほとんど変わらない。

【採算性】

- ・受注が減少しており採算性は悪化した。
- ・売上増加の影響で採算性は向上した。

【設備投資】

- ・実施していない。
- ・老朽施設の修理を行った。

【今後の見通し】

- ・悪い方向に向かうとみている。
- ・感染症の動向次第でありどちらとも言えない。

(5) プラスチック製品**【景況感】**

- ・景況感は不況であり、休業している業者もある。
- ・景況感は普通である。

【売上高】

- ・売上高は減少した。
- ・売上高は前年同期比で増加した。

【受注単価】

- ・受注単価は変わっていない。
- ・受注単価は上がった。

【原材料価格】

- ・原材料価格はほとんど変わっていない。
- ・原材料価格は下がった。

【人件費】

- ・期末手当の支給により人件費は増加した。
- ・人件費は減少した。

【採算性】

- ・人件費や原材料費の減少が寄与し、採算性が良くなった。
- ・売上高が増加した分採算性が良くなった。

【設備投資】

- ・加工機械や測定器を導入した。
- ・実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・今後の見通しはどちらともいえないが、売上げは減少するとみている。
- ・経費の削減により採算性が良くなるとみている。

(6) 食料品製造**【業界の動向】**

- ・観光需要向けの業者は感染症の影響を大きく受けている。
- ・感染症が長引くことで廃業が増える可能性がある。
- ・夏物商品は天候の影響を受けやすく、7月は天候不順でマイナスの影響が大きかった。

【景況感】

- ・感染症の影響により売上げが落ち込んでいる。
- ・食品スーパー向け商品等は巣籠もり需要があったものの、その需要も収まってきた。
- ・景況感は普通である。

【売上高】

- ・売上高は前同期比75～80%となった。
- ・売上高は増加した。

【受注単価】

- ・受注単価はあまり変わらなかった。

【原材料価格】

- ・7月に小麦粉の価格が上がった。
- ・原材料費はあまり変わらない。

【人件費】

- ・人件費はほとんど変わらなかった。
- ・残業代が減少した。

【採算性】

- ・売上高が増加しており、前年同期比で採算性が向上した。
- ・採算性はあまり変わらなかった。

【設備投資】

- ・生産性向上を目的（手作業の工程を機械化）とした設備投資を実施した。

【今後の見通し】

- ・感染症の影響もあり、先行きはどちらともいえない。
- ・中食向けは生産量が増加しており、良い方向に向かうとみている。

（7） 銑鉄鋳物**【景況感】**

- ・景況感は不況である。
- ・休業している業者も増えている。

【売上高】

- ・売上高は減少した。
- ・売上高は横ばいである。

【受注単価】

- ・ほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・特に変化はない。

【人件費】

- ・ほとんど変わらない。
- ・人件費は増加した。

【設備投資】

- ・設備投資は行わなかった。
- ・設備投資を実施した。

【今後の見通し】

- ・悪い方向に向かうとみている。
- ・良い方向に向かうとみている。
- ・今後の見通しはどちらとも言えない。

（8） 印刷業**【景況感】**

- ・景況感は不況である。
- ・業界内のほとんどの会社が減収減益となっている。
- ・4月以降受注が減少しており、未だに回復していない。

【売上高】

- ・売上高は前年同月比50～60%まで減少した。
- ・売上高は減少した。

【受注単価】

- ・現状は受注単価に変化はなかったが、今後受注額の調整があるかもしれない。
- ・一部下がったものもあるが、全体的にはほとんど変わらない。
- ・受注単価はほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・値上げ要求をしてきたインキメーカーがある。
- ・原材料価格はあまり変わらない。

【採算性】

- ・受注が減少しており、人件費や家賃の負担が重くなっている。
- ・採算性は悪化している。

【設備投資】

- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・今後は悪い方向に向かうとみている。
- ・若干受注の引合いが増えてきているが、先行きはどちらとも言えない。

2 小売業

(1) 百貨店

【景況感】

- ・4～5月に実施した休業の反動で6月以降来店客数が増加している。
- ・地方、郊外店は特に厳しい状況が続いており、景況感是不況である。

【売上高】

- ・来店客数が回復傾向であり、売上高は前年同期比微減にとどまった。
- ・都内への外出や旅行の自粛により、地元の需要を取り込むことが出来ている。
- ・衣料品は、外出や会合の減少でフォーマルな紳士服や婦人服は不調であるが、一方で巣籠もり需要の増加で子供服やリビング関連の需要は伸びた。
- ・お盆の外出自粛等により巣籠もり需要が旺盛であり、食料品の売上げは好調であった。
- ・宝飾品等の高額品は回復基調にある。

【諸経費】

- ・人件費は自然減で減少している。
- ・広告の中止により宣伝広告費を削減した。

【採算性】

- ・売上げの減少が続いており、採算性は悪化している。

【今後の見通し】

- ・好転の要素はなく、今後も悪い方向に向かうとみている。
- ・30～40代の顧客層が増加傾向である。

(2) スーパー

【景況感】

- ・食品スーパーは巣籠もり需要の取り込みで好調を維持している。
- ・衣料品等を取り扱う総合スーパーは、外出自粛等の影響もあり不況が続いている。

【売上高】

- ・来店客数及び客単価が上昇しており、売上高は前年同期比約10%程度上昇した。
- ・客単価は上昇したものの、来店客数が減少し、売上高は前年比微増にとどまった。
- ・青果は天候不順の影響で単価が上昇、商品の確保が課題であった。
- ・精肉は内食需要が高まり全般的に相場が上がった。
- ・梅雨明け以降は猛暑となった影響でペットボトル飲料の販売が好調であった。
- ・惣菜の売上げも回復し、前年同期比105%程度に増加した。
- ・衣料品は外出自粛により需要が減少しており、厳しい状況が続いている。

【諸費用】

- ・人件費は増加したが販売促進費が減少しており、全体的には費用は減少した。
- ・諸経費はあまり変わらなかった。

【採算性】

- ・売上増加と経費の削減により採算性は良くなった。
- ・採算性はあまり変わらなかった。
- ・採算性は悪化した。

【今後の見通し】

- ・売上げの回復傾向は続くともみているが、感染症の状況によるところもありどちらとも言えない。
- ・今後も悪い方向に向かうともみしており、売上高も採算性も悪くなるともみている。
- ・来年度、価格表示が総額表示に統一されることがあり、その変更作業等で収益を圧迫される業者が増えるともみている。

(3) 商店街

【景況感】

- ・景況感は不況である。
- ・感染症の影響で不況であり、休業や廃業が増加している。

【来街者】

- ・来街者は減少している。
- ・催事が開催できないため人の動きが制限されており、活気が失われている。

【個店の状況】

- ・各店とも厳しい状況である。
- ・飲食店で廃業があった。
- ・飲食店は厳しい状況が続いている。

【商店街としての取組】

- ・まだイベントを開催できる状況にはなっていない。
- ・夏のイベントは開催を見送った。
- ・感染症対策イベントを開催した。

【今後の見通し】

- ・今後も悪い方向に向かうともみている。
- ・営業時間の短縮等で益々厳しい状況が続くとみている。

3 情報サービス業

【景況感】

- ・IT投資は大企業を中心に堅調であるが、中小企業はコロナ禍の状況では設備投資を抑制しており、全体的な景況感は普通である。
- ・受注は増加傾向であるが、前四半期の反動需要とみられ、好況とまでは言えない状況である。
- ・景況感は普通である。

【売上高】

- ・公的需要は比較的好調であるが、一般法人の需要は厳しい状況にある。
- ・前四半期からは売上増加傾向であるが、前年同期比では売上げは減少している。

【製品価格】

- ・受注単価はほとんど変わらない。
- ・カスタマイズ製品が多く案件ごとに適正な価格設定をしている。

【採算性】

- ・感染症対策費用が増加したものの、接待交際費や交通費が減少したため、全体的な採算性は変わらなかった。
- ・売上げの減少や人件費の増加により採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・社内ソフトウェアのバージョンアップを実施した。
- ・老朽設備の更新投資を実施した。
- ・事業拡大のための投資を実施した。

【今後の見通し】

- ・感染状況の動向によるが、現時点では大きな落ち込みはないとみている。
- ・緊急事態宣言による需要減の反動で今後の受注は増加見込みである。
- ・今後の見通しはどちらもとも言えない。

4 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・感染症の影響を大きく受けている。
- ・廃業や休業の話題が増えている。
- ・従業員数の見直し等が必要となり、派遣社員の契約更新の見送り等も検討されている。

【景況感】

- ・感染症の影響を大きく受けており、厳しい状況が続いている。

【受注高】

- ・前年同期比90%以上減少している。

【受注価格】

- ・少ない需要の取り合いで受注単価は低下している。

【採算性】

- ・コスト削減に努めているものの、受注の大幅減少と受注単価の低下もあり、採算性は悪化している。

【設備投資】

- ・実施していない。

【今後の見通し】

- ・感染症の動向によるが、現状が底だとみている。
- ・10～12月は旅行需要のピークであるが、まだ具体的な動きは出てきていない。

5 建設業

【業界の動向】

- ・県南地域では首都圏に近いわりに、東京都内等に比べると不動産価格が低いことや、テレワークの増加等もあり、3,000万円前後の建売新築物件の需要が増加している。
- ・廃業や休業はあまり増えていない。

【景況感】

- ・景況感は前四半期よりも良くなっている。
- ・景況感は普通である。

【受注高】

- ・建売新築物件の販売が好調であり、売上高は前年同期比30%程度増加した。
- ・受注高は前四半期より増加したが、前年同期比は横ばいであった。
- ・受注高は増加した。

【受注価格】

- ・受注価格はあまり変わらない。

【資材価格】

- ・鋼材価格は前年同期比で下がった。
- ・資材価格はほとんど変わらない。

【採算性】

- ・採算性はあまり変わらない。
- ・受注高が増加したことから採算性も上がった。
- ・感染症対策としてオフィスを分散することとなり、新たに賃借したオフィスの賃料負担増もあり、採算性は悪化した。

【今後の見通し】

- ・感染症の動向次第であり、今後の見通しはどちらとも言えない。

IV 特別調査

【調査項目】

今回の特別調査は、3月の緊急調査、6月の特別調査に引き続き実施する「新型コロナウイルス感染症の影響」のほか「SDGsの認知・取組状況」について調査した。

【調査結果概要】

1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「既にマイナスの影響が出ている」(68.5%)が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」(15.1%)と合わせると、83.6%となった。
- 「既にマイナスの影響が出ている」と回答した業種(上位3業種)

【製造業】	【非製造業】
「輸送用機械器具(86.2%)」	「飲食店(91.1%)」
「パルプ・紙・紙加工品(83.3%)」	「サービス業(72.7%)」
「繊維工業(82.9%)」	「運輸業(67.3%)」
- 経営への影響の内容(見込み含む)(主なもの・複数回答)
 - 「受注・売上げの減少」(95.3%)
 - 「営業自粛(時間短縮含む)」(26.1%)
 - 「イベント、商談会の中止・延期」(24.3%)
- 今期(7~9月)の売上げは前年同期と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「20~29%減」(15.3%)の回答割合が最も多く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で36.2%であった。
- 影響への対応(実施又は実施予定)(主なもの・複数回答)
 - 「運転資金の借入れ」(54.3%)
 - 「持続化給付金の活用」(43.0%)
 - 「雇用調整助成金の活用」(32.0%)
 - 「埼玉県中小企業・個人事業主支援金の活用」(18.6%)
- 新しい生活様式の実践状況について聞いたところ、全体では「自社独自の感染防止対策を実施」(65.4%)が最も多く、「彩の国「新しい生活様式」安心宣言を実践」は18.5%であった。
- テレワーク(在宅勤務や共用オフィスでの勤務など)の導入状況について、全体では「導入していない」(80.1%)が最も多く、「導入している」は14.6%であった。

2 SDGsの認知・取組状況について

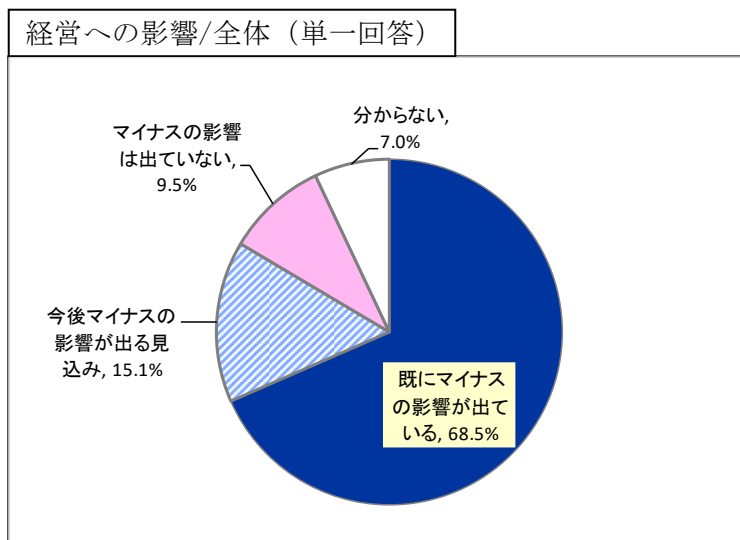
- SDGsの認知・取組状況について聞いたところ、「今回の調査で初めて認識した」と回答した企業は40.5%であり、SDGsの認知度は59.5%であった。
- 昨年(令和元年7~9月)の調査結果(33.6%)と比べると、SDGsの認知度は25.9ポイント増加した。

特別調査事項

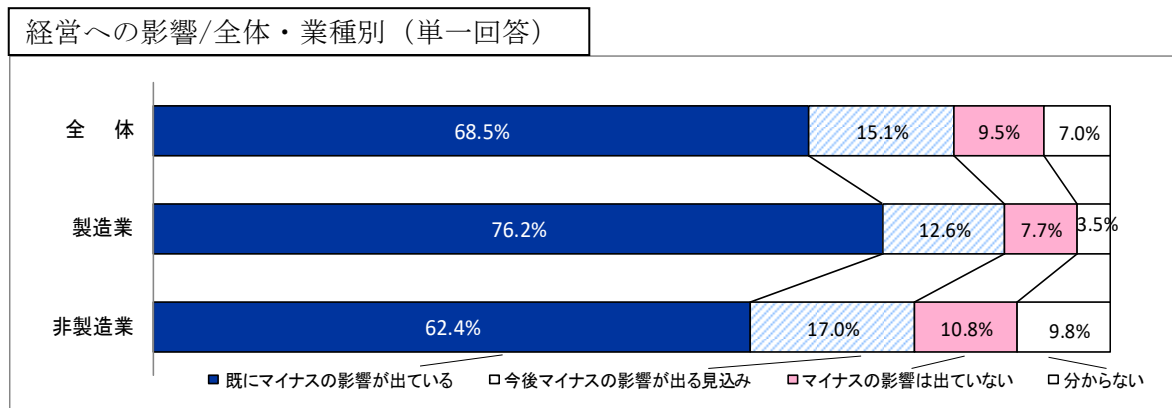
1 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響（回答数1,439社・単一回答）

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「既にマイナスの影響が出ている」（68.5%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（15.1%）と合わせると、83.6%となった。

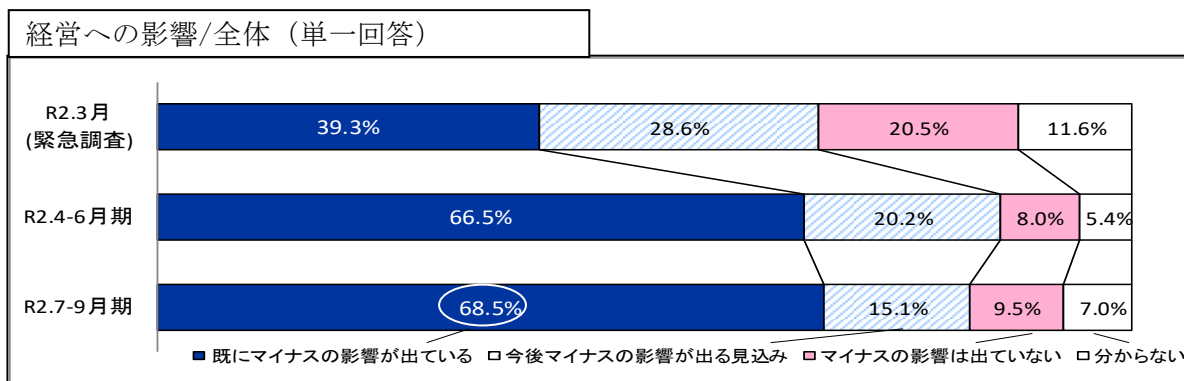


- 業種別にみると、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した割合は、製造業では76.2%、非製造業では62.4%であった。

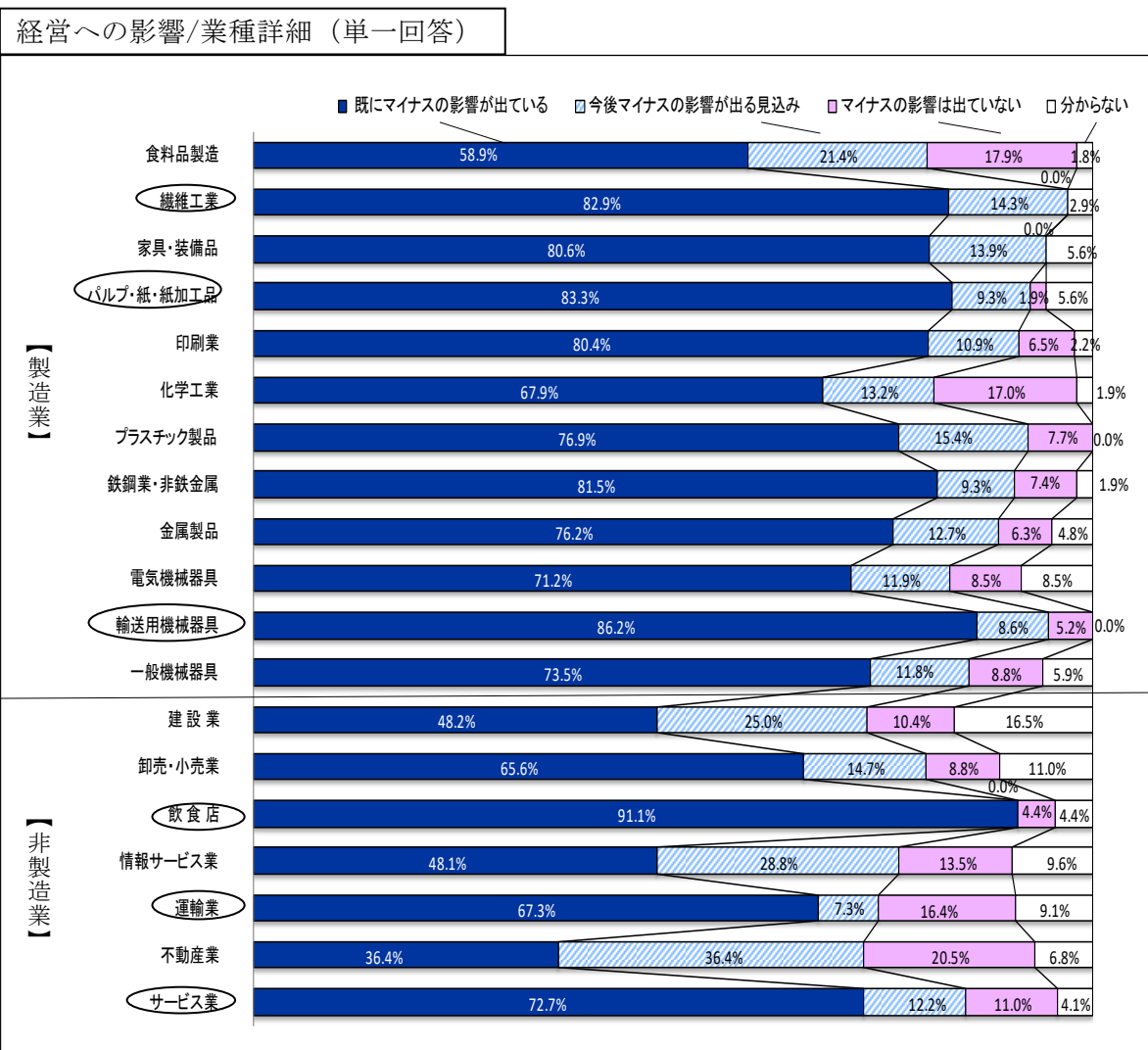


【参考】過去調査との比較（3月緊急調査/970社回答、6月調査/1,568社）

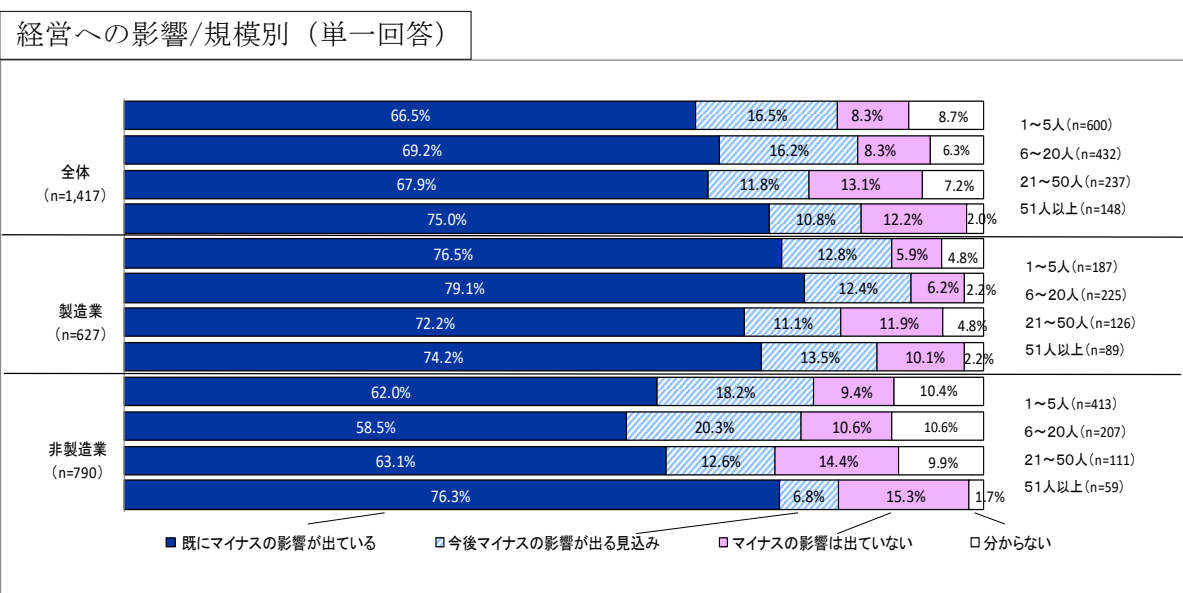
- 前回調査と比較すると、「既にマイナスの影響が出ている」が2.0ポイント微増した。



- 経営への影響について、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「輸送用機械器具」、「パルプ・紙・紙加工品」、「繊維工業」で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」、「サービス業」、「運輸業」で回答割合が高かった。



- 経営への影響について、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した企業を規模別でみると、製造業、非製造業ともに「51人以上」の規模で回答割合が高かった。

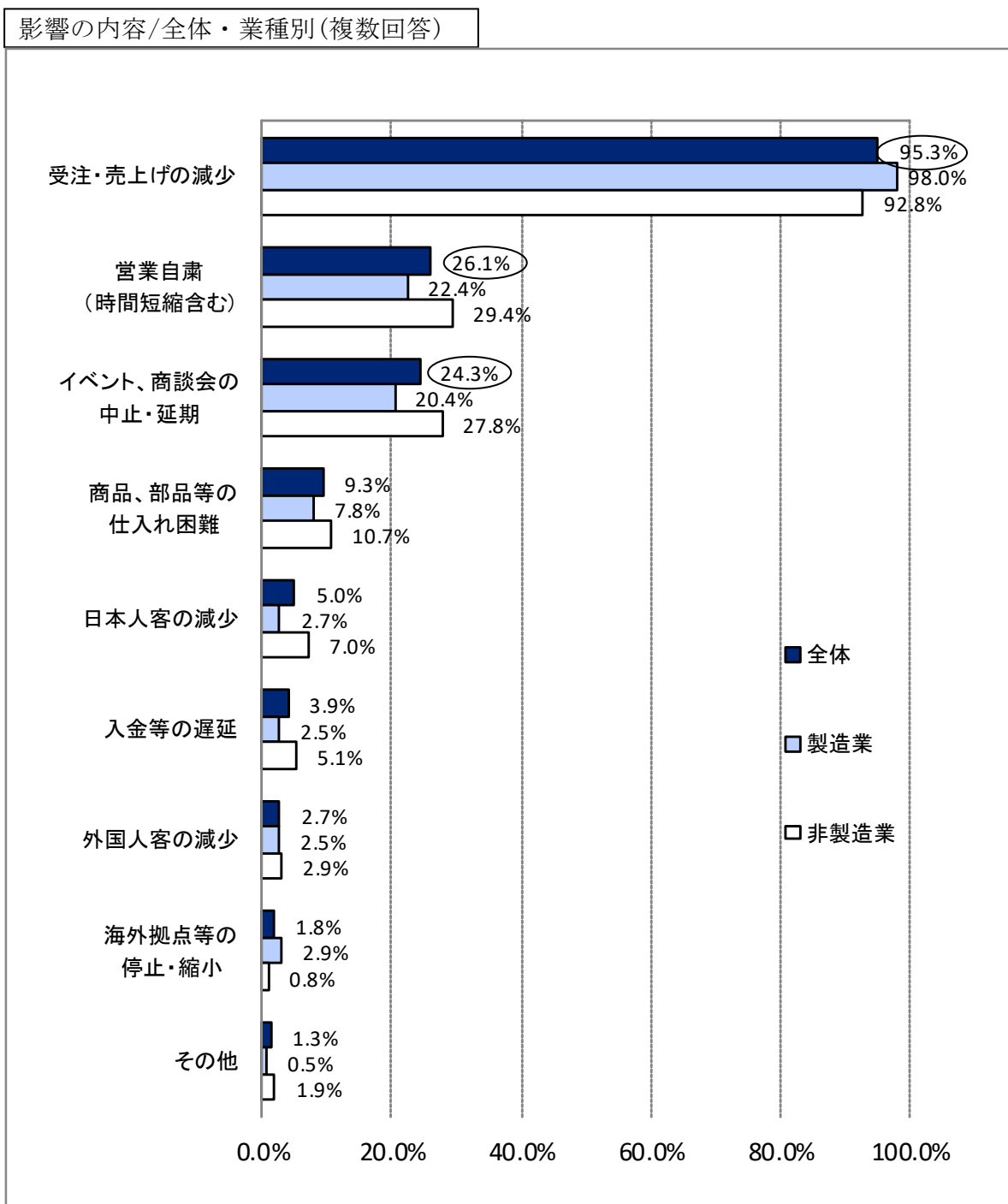


(2) 経営への影響の内容(見込み含む) (複数回答)

※ (1) で「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1, 202社のうち1, 179社の回答割合

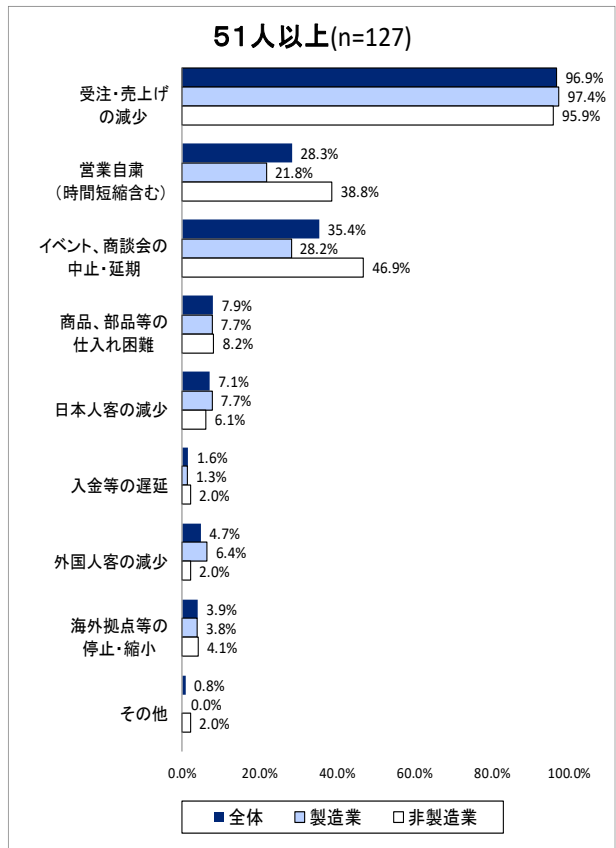
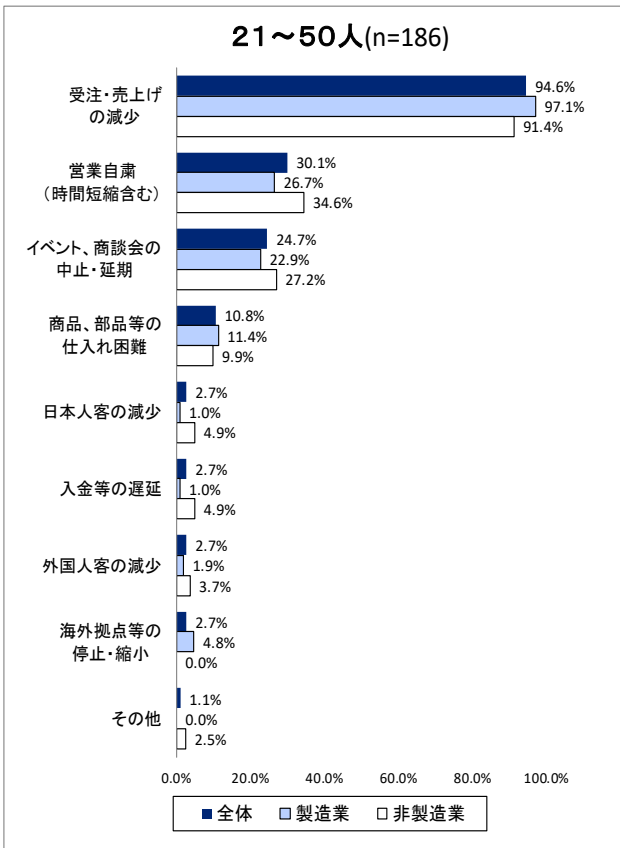
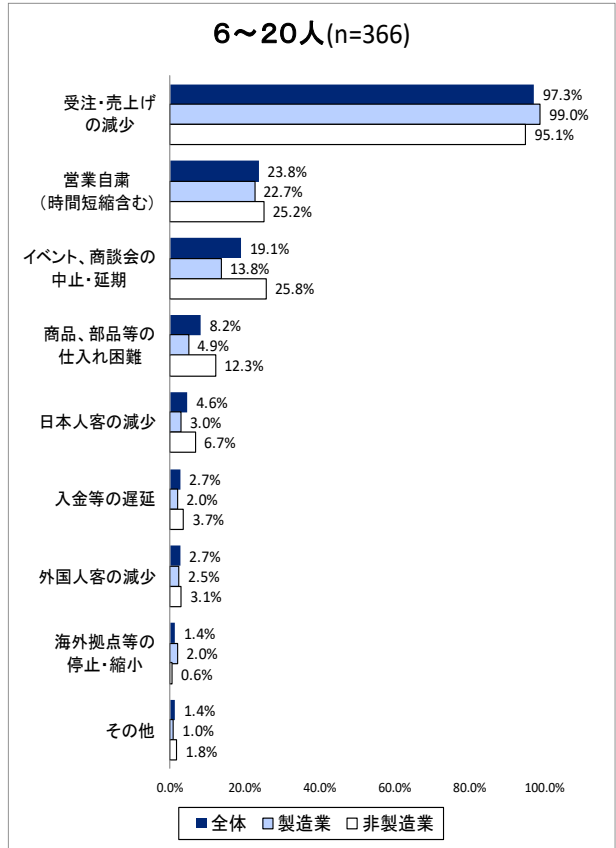
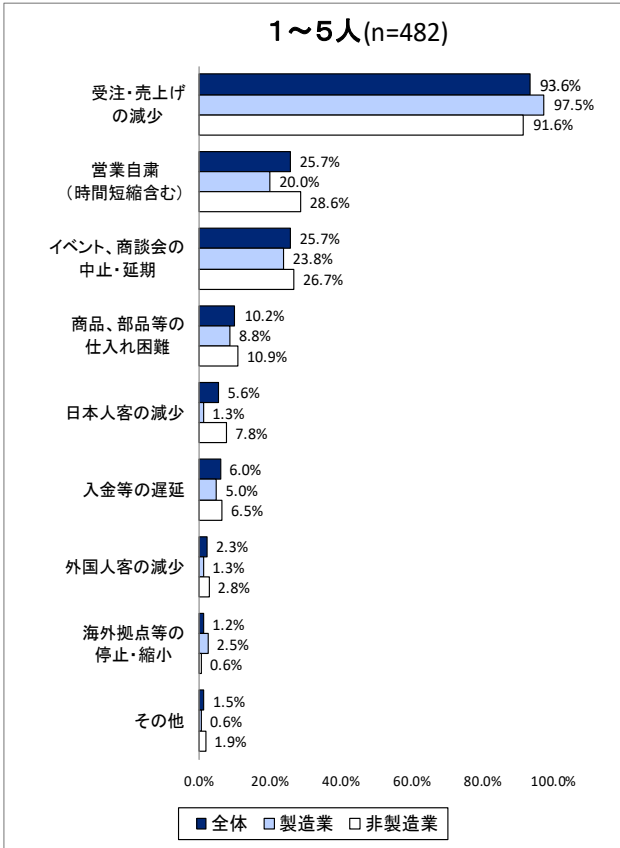
○ (1) で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響(見込み含む)の内容について聞いたところ、全体では「受注・売上の減少」(95.3%)が最も多く、次いで「営業自粛(時間短縮含む)」(26.1%)、「イベント、商談会の中止・延期」(24.3%)の順となった。

○ 「営業の自粛(時間短縮含む)」(26.1%)は、6月調査(36.9%)から10.8ポイント減少したものの、依然として影響が続いている。



【参考】規模別

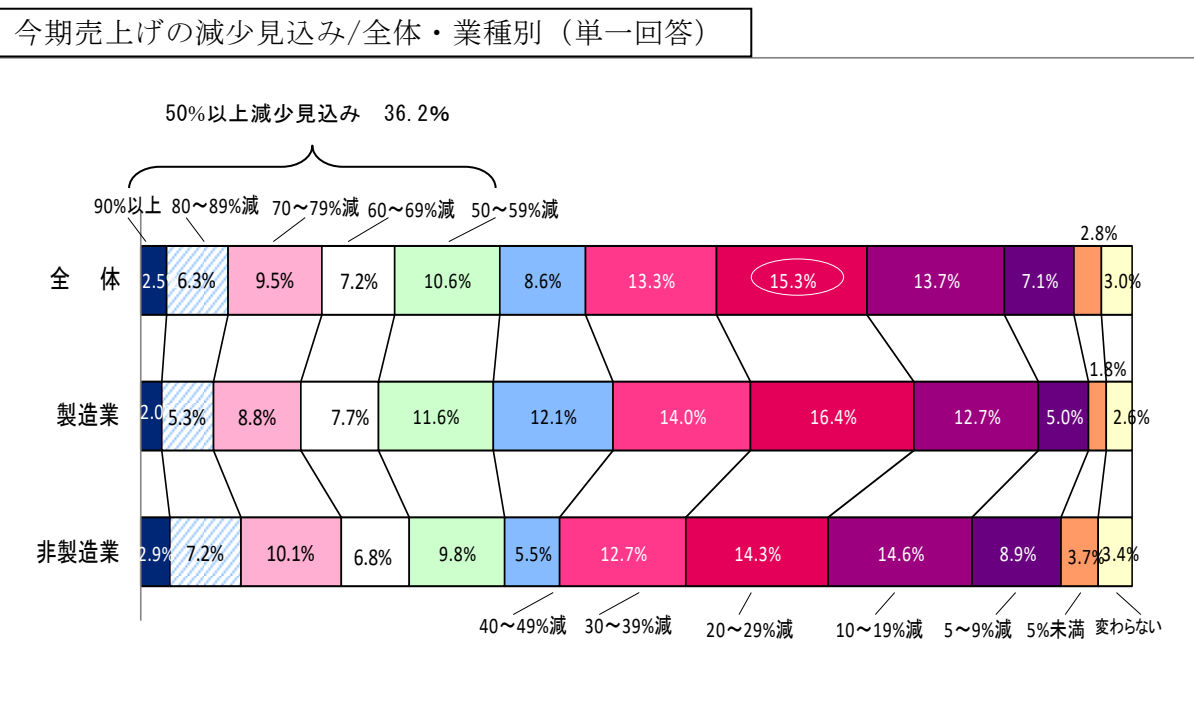
影響の内容/規模別(複数回答)



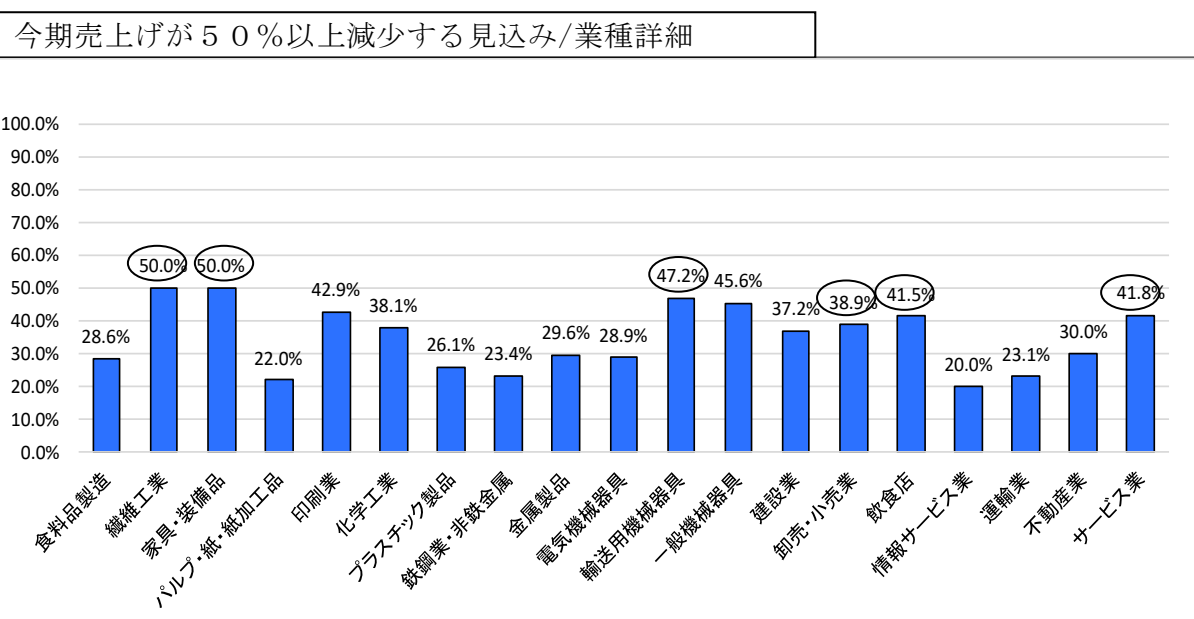
(3) 今期7～9月期の売上げ減少見込み(前年同期比)(単一回答)

※「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,202社のうち1,159社の回答割合

○ (1)で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(7～9月)の売上げは前年同期と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「20～29%減」(15.3%)の回答割合が最も多く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で36.2%であった。



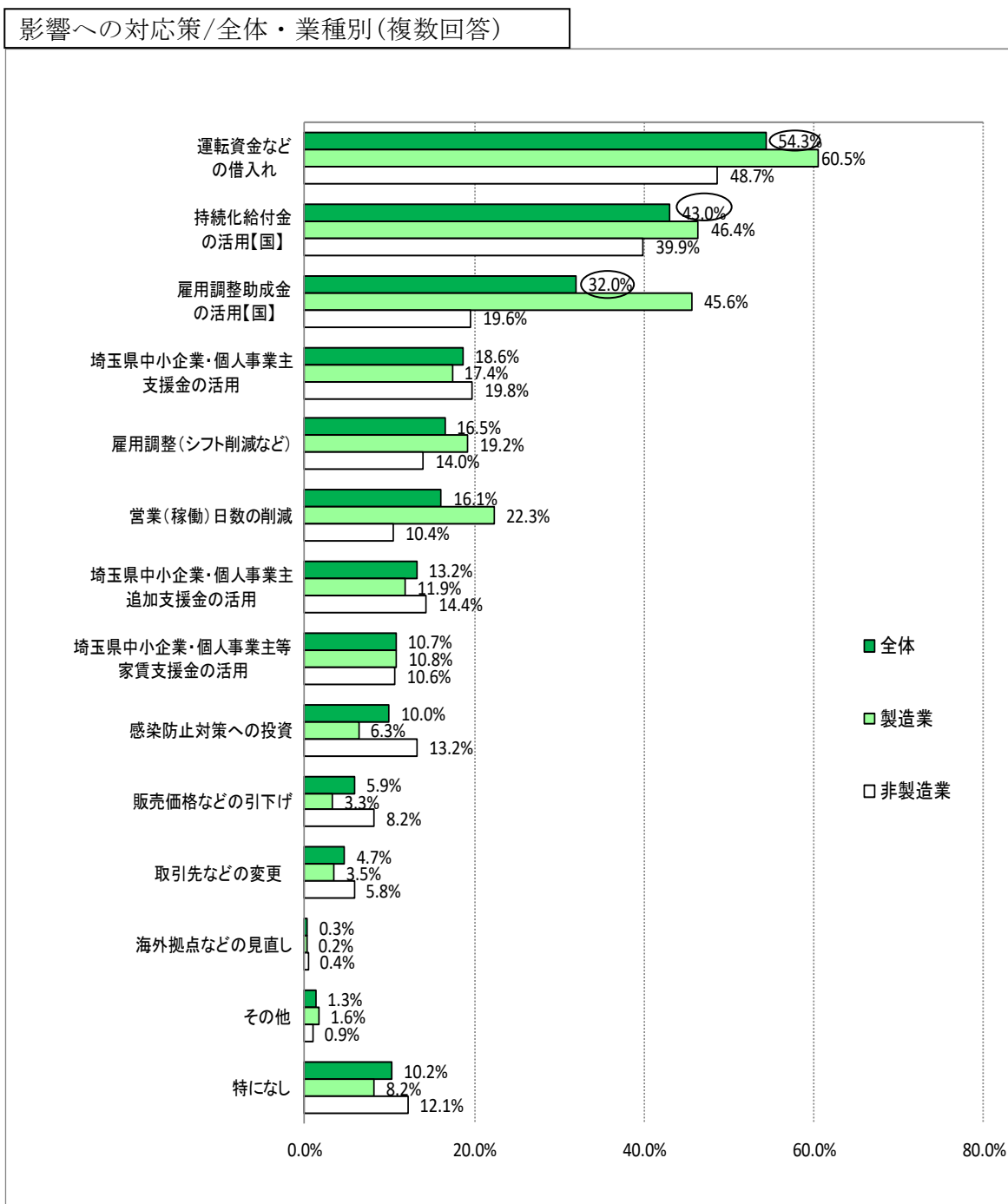
○ 今期7～9月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「繊維工業」「家具・装備品」(50.0%)、「輸送用機械器具」(47.2%)の回答割合が高く、非製造業では、「サービス業」(41.8%)、「飲食店」(41.5%)、「卸売・小売業」(38.9%)で回答割合が高かった。



(4) 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策（複数回答）

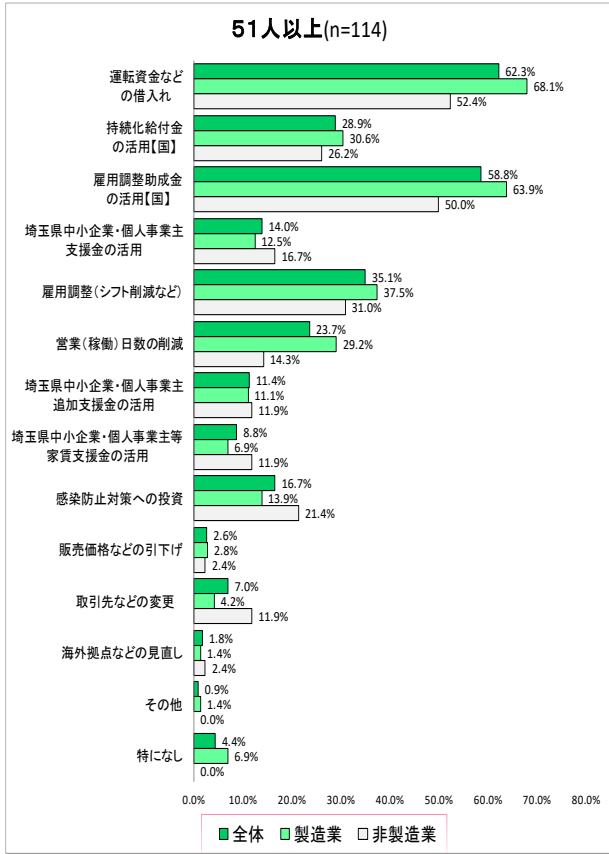
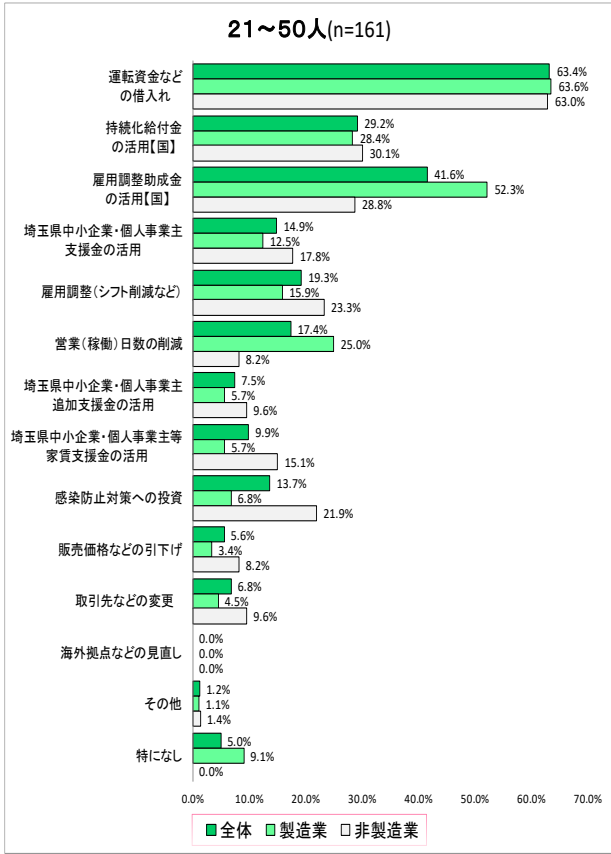
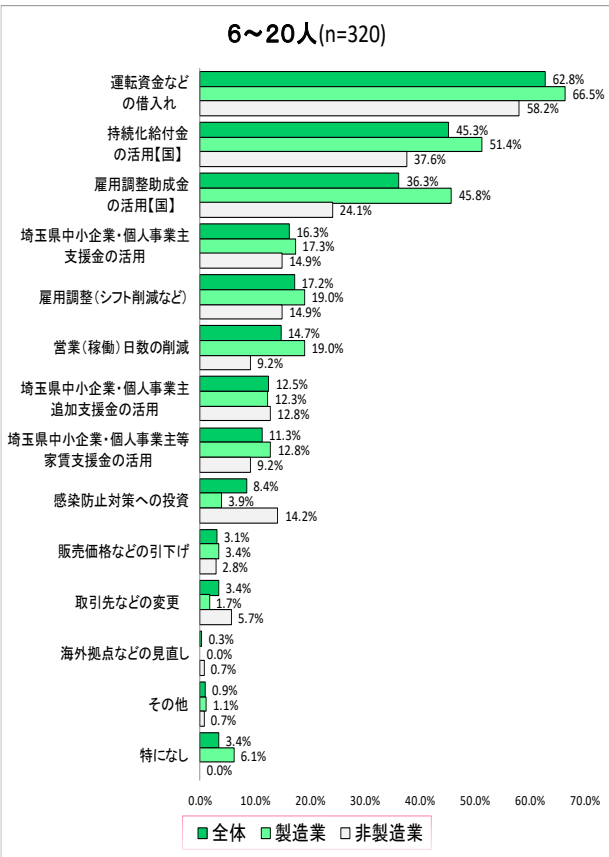
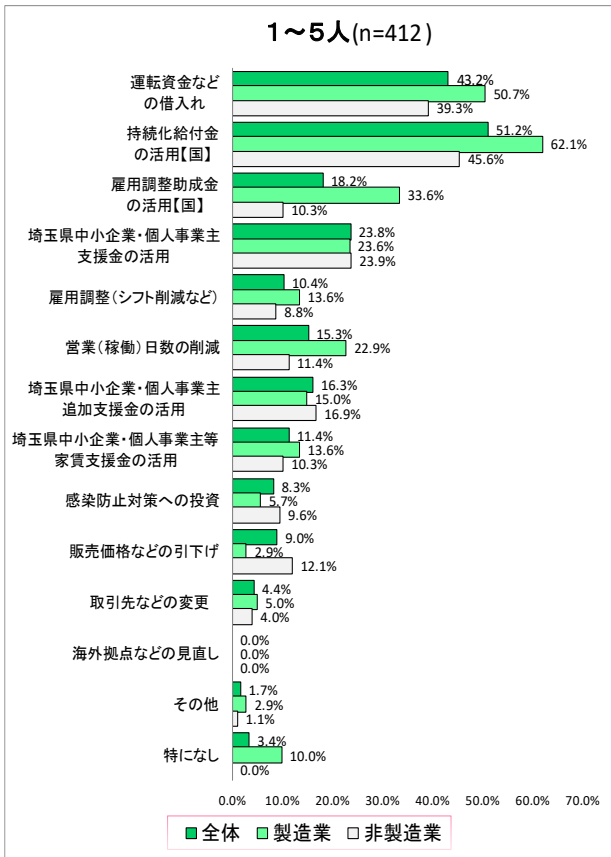
※「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,202社のうち1,025社の回答割合

- (1) で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策について聞いたところ、全体では「運転資金の借入れ」（54.3%）が最も多く、次いで「持続化給付金の活用」（43.0%）、「雇用調整助成金の活用」（32.0%）の順となった。
- 「埼玉県中小企業・個人事業主支援金」は18.6%、「埼玉県中小企業・個人事業主追加支援金」は13.2%、「埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金」は10.7%であった。



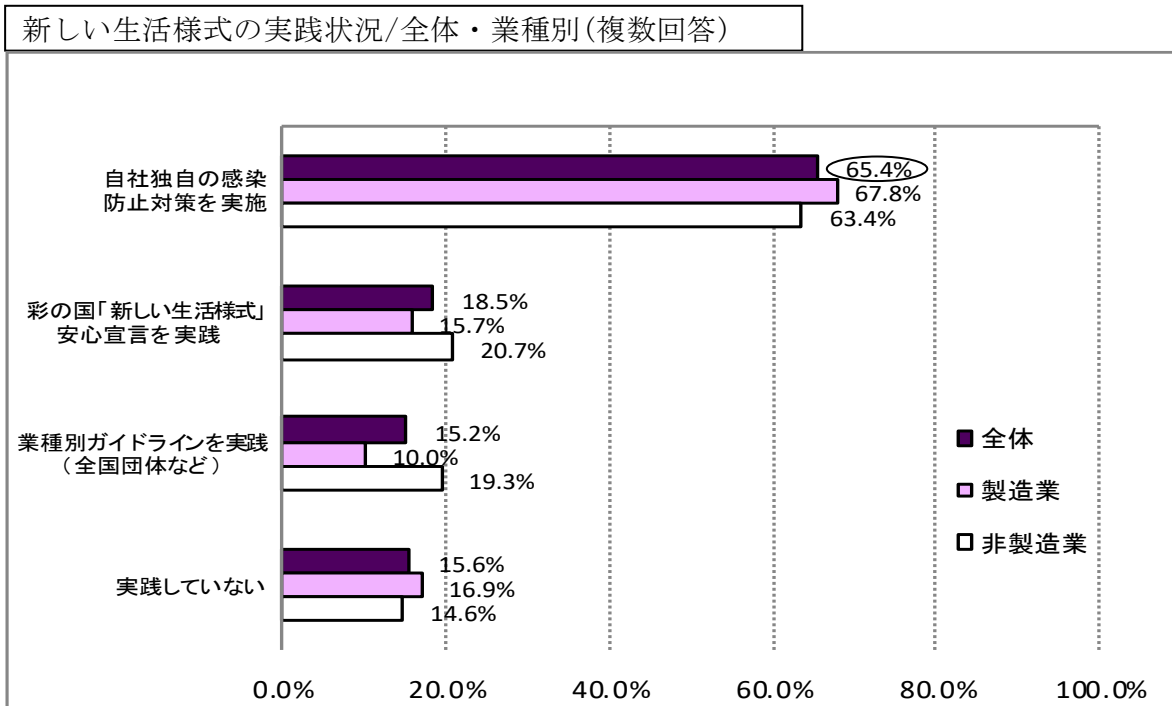
【参考】規模別

影響への対応策/規模別(複数回答)



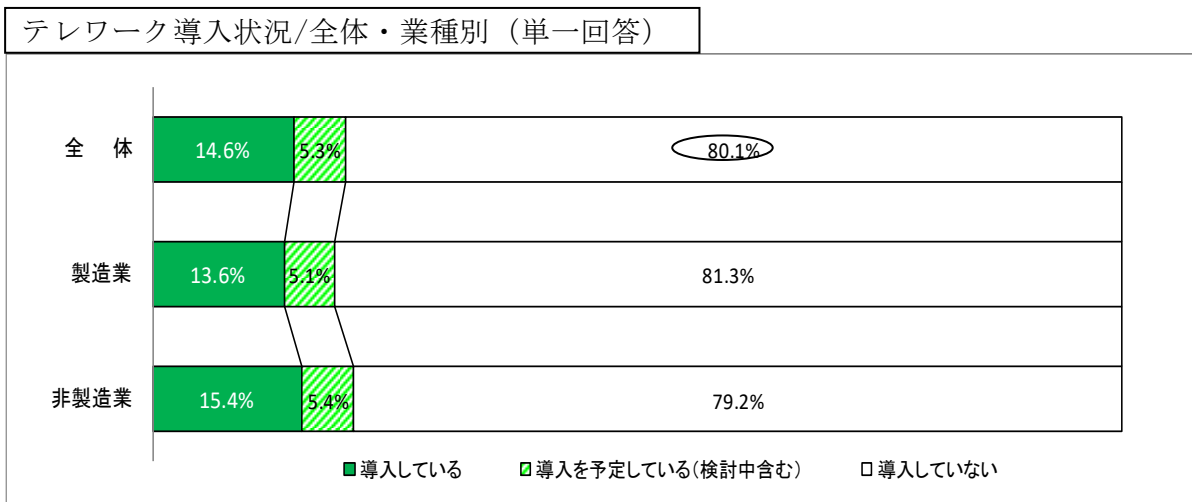
(5) 新しい生活様式の実践状況 (回答数1, 300社・複数回答)

- 新しい生活様式の実践状況について聞いたところ、全体では「自社独自の感染防止対策を実施」(65.4%)が最も多く、次いで「彩の国「新しい生活様式」安心宣言を实践」(18.5%)、「業種別ガイドラインを实践(全国団体など)」(15.2%)の順となった。
- 「实践していない」は、全体では15.6%であった。

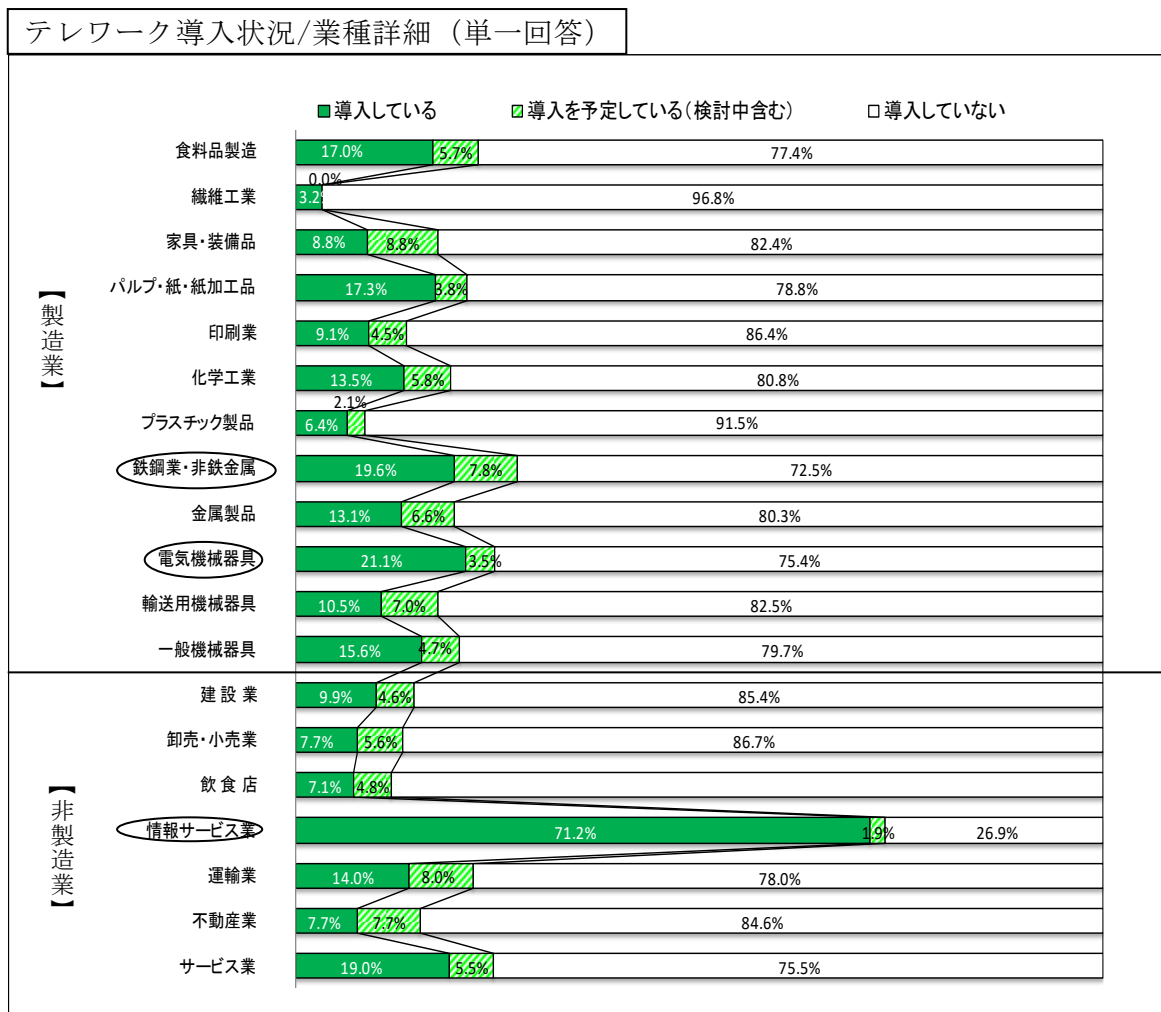


(6) テレワーク導入状況 (回答数1, 348社・単一回答)

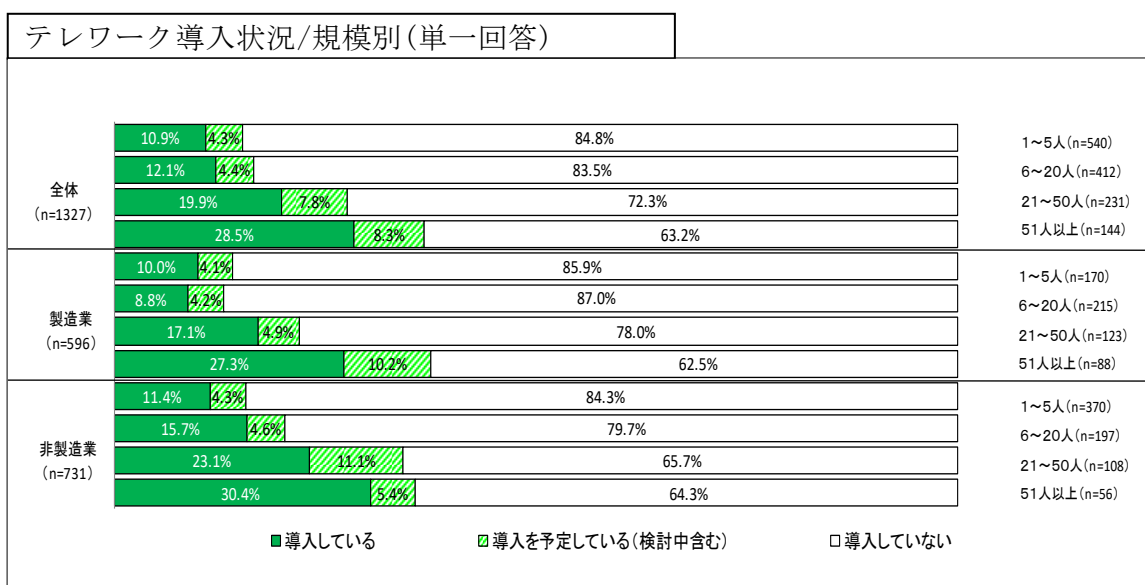
- テレワーク(在宅勤務や共用オフィスでの勤務など)の導入状況について聞いたところ、全体では「導入していない」(80.1%)が最も多く、「導入している」(14.6%)、「導入を予定している(検討中含む)」(5.3%)の順となった。



- テレワークの導入状況について、業種詳細別では、「情報サービス業」(71.2%)、「電気機械器具」(21.1%)、「鉄鋼業・非鉄金属」(19.6%) で回答割合が高かった。

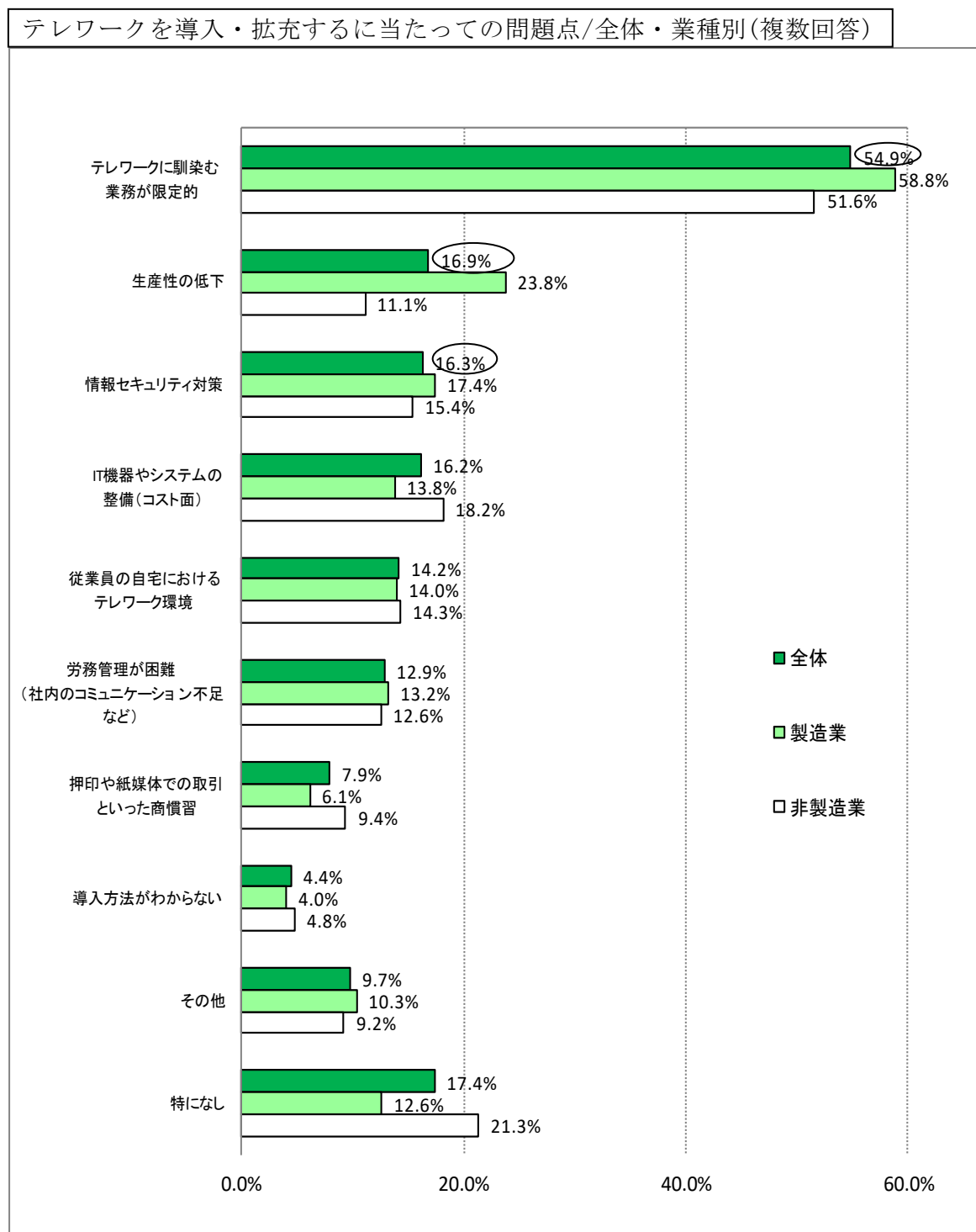


- テレワークの導入状況について、規模別では、製造業、非製造業ともに「51人以上」で回答割合が高かった。



(7) テレワークを導入・拡充するに当たっての問題点 (回答数1, 150社・複数回答)

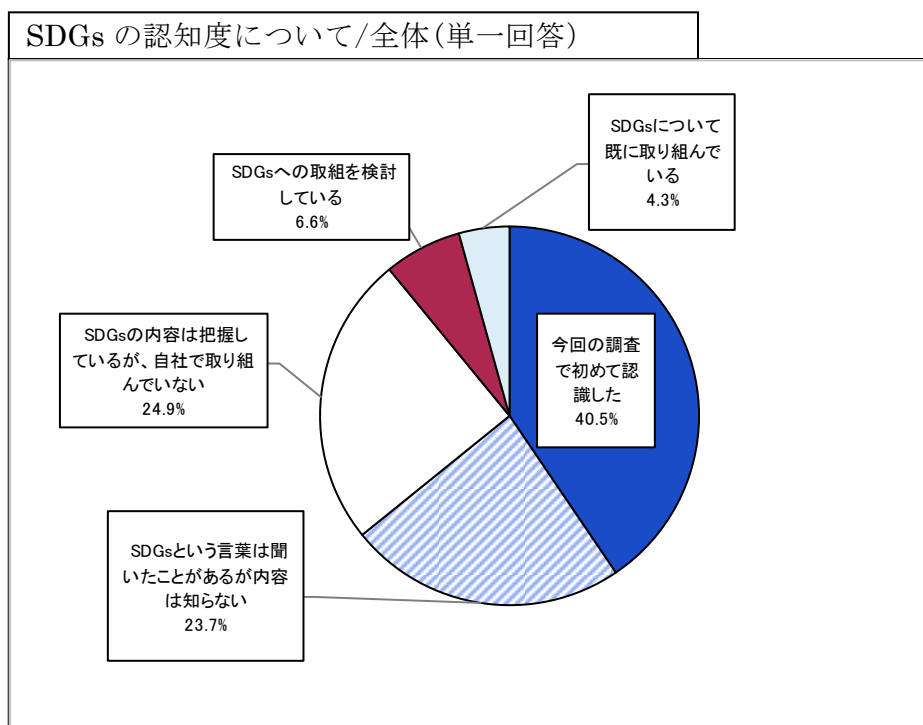
- テレワークを導入・拡充するに当たっての問題点について聞いたところ、全体では「テレワークに馴染む業務が限定的」(54.9%)が最も多く、次いで「生産性の低下」(16.9%)、「情報セキュリティ対策」(16.3%)の順となった。
- 業種別にみると、製造業では「生産性の低下」の回答割合が23.8%と、非製造業の11.1%より、12.7ポイント高かった。
非製造業では、「IT機器やシステムの整備(コスト面)」を問題点と捉える回答割合が高かった。



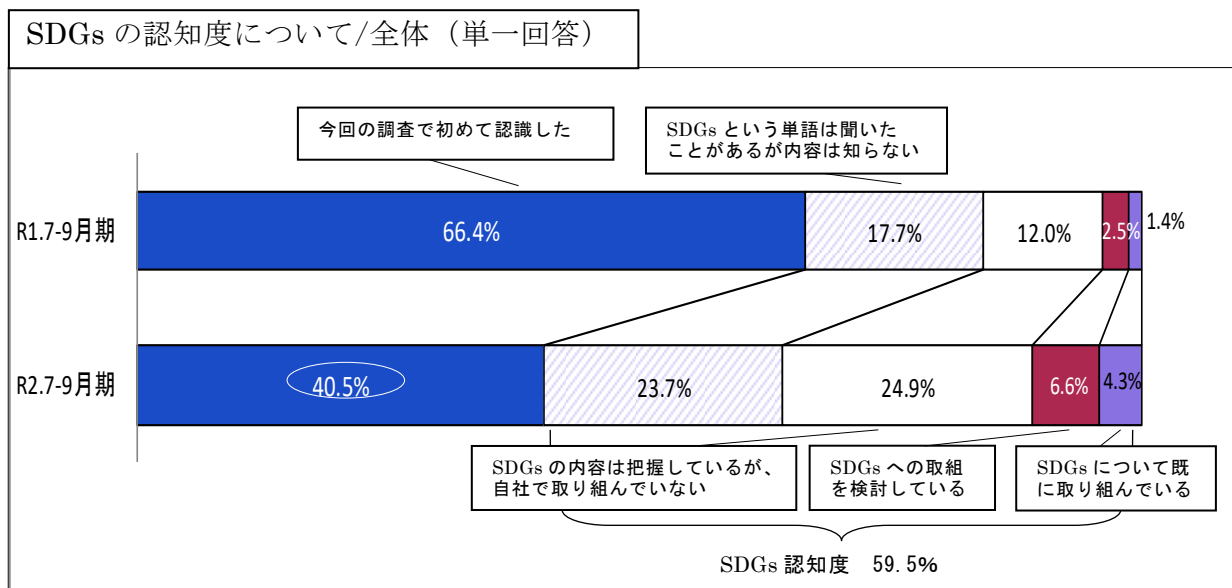
2 SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の認知・取組状況について

（1）SDGsの認知・取組状況（回答数1,298社・単一回答）

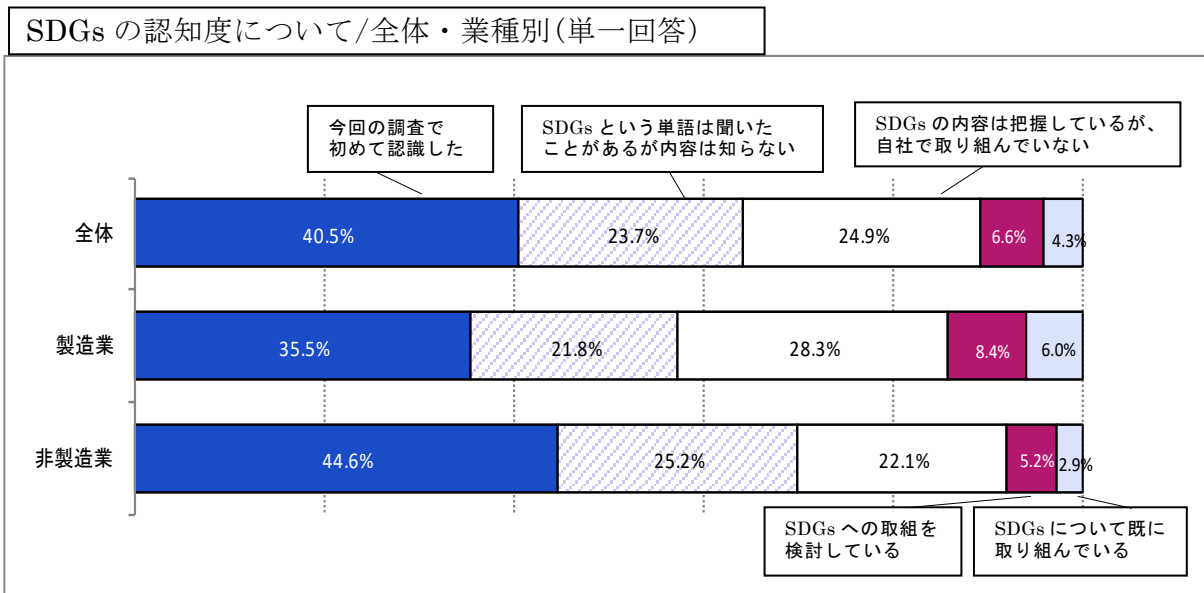
- SDGsの認知・取組状況について聞いたところ、全体では「今回の調査で初めて認識した」と回答した企業は40.5%であり、SDGsの認知度は59.5%であった。
- 昨年（令和元年7-9月）の調査結果（33.6%）と比べると、SDGsの認知度は25.9ポイント増加した。
- 「SDGsについて既に取り組んでいる」（4.3%）、「SDGsへの取組を検討している」（6.6%）は合計で10.9%であった。



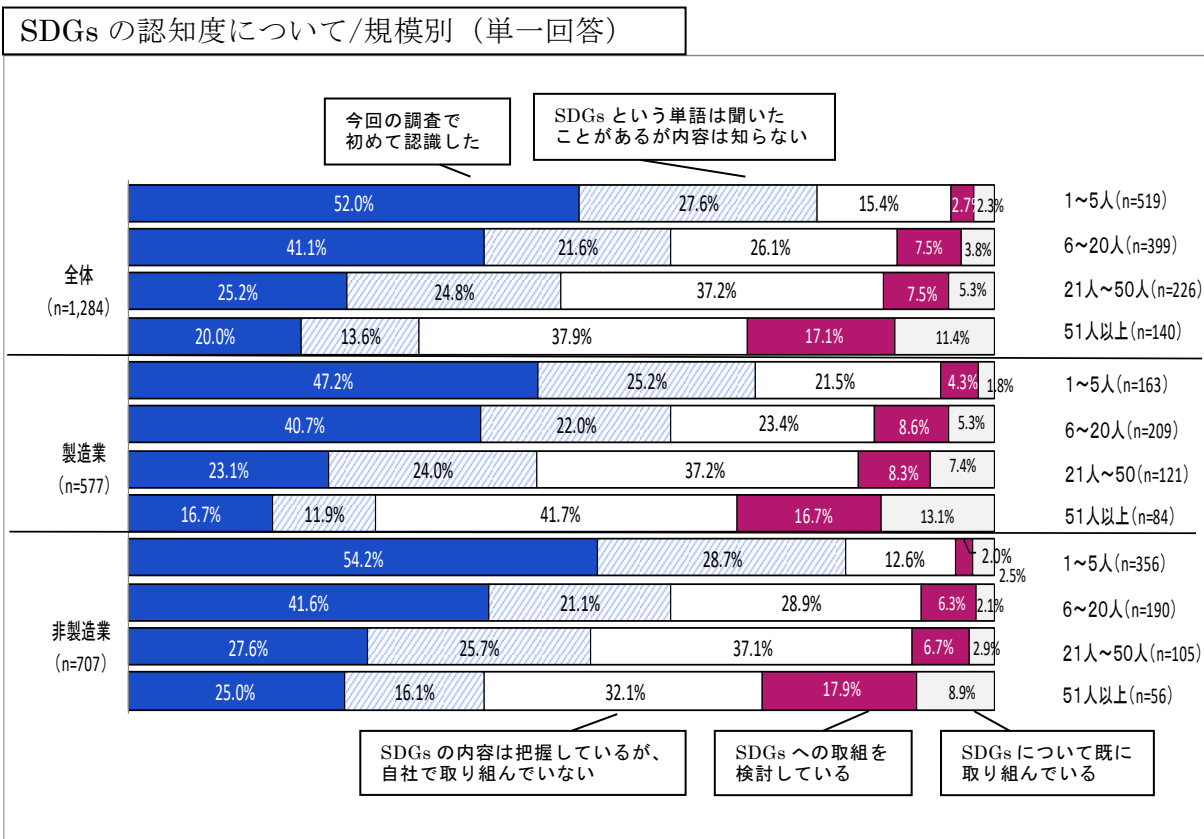
【参考】前年調査との比較



- 業種別に比較すると、「今回の調査で初めて認識した」と回答した割合は、製造業（35.5%）より非製造業（44.6%）のほうが、9.1ポイント高かった。



- 規模別に比較すると、製造業も非製造業も、規模が大きくなるにつれて、SDGsの認知度が高くなっている。



【特別調査 結果一覧】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響		
1 既にマイナスの影響が出ている 68.5%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 15.1%	
3 マイナスの影響は出ていない 9.5%	4 分からない 7.0%	
(2) 影響（見込み含む）の内容（複数回答）		
※（1）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業		
1 受注・売上げの減少 95.3%	2 イベント、商談会の中止・延期 24.3%	
3 商品、部品等の仕入れ困難 9.3%	4 営業自粛（時間短縮含む） 26.1%	
5 入金等の遅延 3.9%	6 日本人客の減少 5.0%	
7 外国人客の減少 2.7%	8 海外拠点等の停止・縮小 1.8%	
9 その他 1.3%		
(3) 今期売上げの減少見込み（前年同期比）		
※（1）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業		
1 90%以上減 2.5%	2 80～89%減 6.3%	
3 70～79%減 9.5%	4 60～69%減 7.2%	
5 50～59%減 10.6%	6 40～49%減 8.6%	
7 30～39%減 13.3%	8 20～29%減 15.3%	
9 10～19%減 13.7%	10 5～9%減 7.1%	
11 5%未満減 2.8%	12 変わらない（前年同期と同じ） 3.0%	
(4) 影響への対応策（実施又は実施予定）（複数回答）		
※（1）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業		
1 運転資金などの借入れ 54.3%	2 持続化給付金の活用【国】 43.0%	
3 雇用調整助成金の活用【国】 32.0%	4 県中小企業・個人事業主支援金の活用 18.6%	
5 県中小企業・個人事業主追加支援金の活用 13.2%	6 県中小企業・個人事業主等家賃支援金の活用 10.7%	
7 営業（稼働）日数の削減 16.1%	8 雇用調整（シフト削減など） 16.5%	
9 販売価格などの引下げ 5.9%	10 取引先などの変更 4.7%	
11 海外拠点などの見直し 0.3%	12 感染防止対策への投資 10.0%	
13 その他 1.3%	14 特になし 10.2%	
(5) 新しい生活様式の実践状況（複数回答）		
1 彩の国「新しい生活様式」安心宣言を実践 18.5%	2 業種別ガイドラインを実践 15.2%	
3 自社独自の感染防止対策を実施 65.4%	4 実践していない 15.6%	
(6) テレワーク導入状況（在宅勤務や共用オフィスでの勤務等）		
1 導入している 14.6%	2 導入を予定している（検討中含む） 5.3%	3 導入していない 80.1%
(7) テレワークを導入・拡充するに当たっての問題点（複数回答）		
1 テレワークに馴染む業務が限定的 54.9%	2 情報セキュリティ対策 16.3%	
3 IT 機器やシステムの整備（コスト面） 16.2%	4 生産性の低下 16.9%	
5 導入方法がわからない 4.4%	6 押印や紙媒体での取引といった商慣習 7.9%	
7 労務管理が困難 12.9%	8 従業員の自宅におけるテレワーク環境 14.2%	
9 その他 9.7%	10 特になし 17.4%	

2. SDGs の認知・取組状況について

(1) SDGs の認知・取組状況について		
1 今回の調査で初めて認識した 40.5%		
2 SDGs という言葉は聞いたことがあるが内容は知らない 23.7%		
3 SDGs の内容は把握しているが、自社で取り組んでいない 24.9%		
4 SDGs への取組を検討している 6.6%		
5 SDGs について既に取り組んでいる 4.3%		

V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移

売上げDIの推移

単位:DI

業 種	R1.	R1.	R2.	R2.	R2.	増 減		R2.
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	10~12月期 (見通し)
全 体	▲ 22.7	▲ 17.9	▲ 39.1	▲ 74.2	▲ 46.3	27.9	▲ 23.5	▲ 31.4
製 造 業	▲ 23.5	▲ 20.3	▲ 46.3	▲ 73.7	▲ 51.4	22.3	▲ 27.9	▲ 25.1
食料品製造	▲ 22.0	▲ 1.9	▲ 58.6	▲ 53.7	▲ 28.6	25.2	▲ 6.5	▲ 3.6
繊維工業	▲ 37.5	▲ 16.7	▲ 53.7	▲ 81.4	▲ 64.7	16.7	▲ 27.2	▲ 41.2
家具・装備品	▲ 44.4	▲ 16.7	▲ 15.8	▲ 82.1	▲ 62.9	19.2	▲ 18.4	▲ 57.1
パルプ・紙・紙加工品	▲ 26.4	▲ 14.8	▲ 78.2	▲ 79.6	▲ 51.9	27.8	▲ 25.4	▲ 18.9
印刷業	▲ 44.0	▲ 19.6	▲ 38.9	▲ 78.2	▲ 60.9	17.3	▲ 16.9	▲ 38.3
化学工業	▲ 20.8	▲ 9.8	▲ 41.8	▲ 58.5	▲ 52.8	5.7	▲ 32.1	▲ 37.3
プラスチック製品	▲ 2.0	▲ 33.3	▲ 52.1	▲ 79.7	▲ 51.9	27.7	▲ 49.9	▲ 23.1
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 40.4	▲ 45.3	▲ 50.0	▲ 87.5	▲ 60.4	27.1	▲ 20.0	▲ 11.3
金属製品	▲ 12.5	▲ 20.8	▲ 50.0	▲ 79.5	▲ 56.3	23.2	▲ 43.8	▲ 27.9
電気機械器具	▲ 15.2	▲ 17.0	▲ 33.8	▲ 68.3	▲ 37.3	31.0	▲ 22.1	▲ 28.8
輸送用機械器具	▲ 28.1	▲ 23.1	▲ 32.1	▲ 73.7	▲ 55.2	18.5	▲ 27.1	▲ 19.0
一般機械器具	▲ 4.8	▲ 25.4	▲ 44.8	▲ 67.7	▲ 47.1	20.6	▲ 42.3	▲ 16.4
非 製 造 業	▲ 22.1	▲ 16.1	▲ 33.4	▲ 74.5	▲ 42.2	32.3	▲ 20.1	▲ 36.3
建 設 業	▲ 16.8	▲ 12.6	▲ 21.0	▲ 76.3	▲ 51.2	25.1	▲ 34.4	▲ 40.0
総合工事業	▲ 17.3	▲ 21.1	▲ 28.8	▲ 73.2	▲ 60.4	12.8	▲ 43.1	▲ 39.6
職別工事業	▲ 20.0	▲ 10.9	▲ 22.2	▲ 71.2	▲ 40.7	30.5	▲ 20.7	▲ 42.4
設備工事業	▲ 13.8	▲ 5.4	▲ 12.7	▲ 83.9	▲ 53.7	30.2	▲ 39.9	▲ 37.7
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 36.4	▲ 29.7	▲ 42.5	▲ 74.9	▲ 45.2	29.7	▲ 8.9	▲ 39.8
(卸売業)	▲ 29.8	▲ 22.0	▲ 36.4	▲ 69.1	▲ 47.3	21.8	▲ 17.5	▲ 31.5
繊維・衣服等	▲ 41.7	▲ 36.0	▲ 52.0	▲ 88.5	▲ 65.4	23.1	▲ 23.7	▲ 50.0
飲食料品	▲ 40.9	▲ 8.0	▲ 53.6	▲ 50.0	▲ 36.0	14.0	4.9	▲ 8.3
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 41.7	▲ 6.9	▲ 10.3	▲ 68.8	▲ 57.1	11.6	▲ 15.5	▲ 35.7
機械器具	▲ 11.5	▲ 42.3	▲ 28.0	▲ 61.5	▲ 39.3	22.3	▲ 27.7	▲ 39.3
その他	▲ 17.9	▲ 18.2	▲ 40.0	▲ 79.2	▲ 37.5	41.7	▲ 19.6	▲ 20.8
(小売業)	▲ 41.7	▲ 36.7	▲ 47.7	▲ 79.6	▲ 43.3	36.4	▲ 1.5	▲ 47.5
繊維・衣服・身の回り品	▲ 63.6	▲ 45.5	▲ 60.5	▲ 87.5	▲ 32.3	55.2	31.4	▲ 50.0
飲食料品	▲ 42.9	▲ 6.1	▲ 58.5	▲ 76.6	▲ 61.1	15.5	▲ 18.3	▲ 50.0
機械器具	▲ 10.8	▲ 54.3	▲ 48.6	▲ 82.1	▲ 34.3	47.8	▲ 23.5	▲ 62.9
その他	▲ 51.3	▲ 39.5	▲ 23.1	▲ 73.2	▲ 43.6	29.6	7.7	▲ 28.9
飲 食 店	▲ 34.8	▲ 18.4	▲ 48.9	▲ 93.9	▲ 22.2	71.7	12.6	▲ 33.3
情 報 サ ー ビ ス 業	2.1	5.8	▲ 12.5	▲ 47.4	▲ 25.0	22.4	▲ 27.1	▲ 40.4
運 輸 業	0.0	3.5	▲ 32.1	▲ 71.7	▲ 36.4	35.3	▲ 36.4	▲ 24.1
不 動 産 業	▲ 14.3	▲ 17.4	▲ 31.9	▲ 59.6	▲ 31.1	28.5	▲ 16.8	▲ 37.8
サ ー ビ ス 業	▲ 16.5	▲ 10.3	▲ 34.5	▲ 80.4	▲ 43.9	36.5	▲ 27.5	▲ 30.4
専門サービス業	▲ 6.0	▲ 10.9	▲ 28.0	▲ 71.4	▲ 44.7	26.7	▲ 38.7	▲ 28.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 31.0	▲ 2.7	▲ 53.5	▲ 88.9	▲ 51.2	37.7	▲ 20.3	▲ 48.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 18.9	▲ 2.6	▲ 42.9	▲ 92.9	▲ 37.2	55.6	▲ 18.3	▲ 16.3
その他の事業サービス業	▲ 11.4	▲ 25.7	▲ 12.8	▲ 69.8	▲ 42.9	26.9	▲ 31.4	▲ 29.3

資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	R1.	R1.	R2.	R2.	R2.	増 減		R2.
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	10～12月期 (見通し)
全 体	▲ 19.9	▲ 18.3	▲ 29.5	▲ 58.9	▲ 34.9	24.0	▲ 15.1	▲ 31.3
製 造 業	▲ 23.4	▲ 21.2	▲ 34.1	▲ 58.4	▲ 41.3	17.2	▲ 17.9	▲ 29.6
食料品製造	▲ 17.9	▲ 14.8	▲ 33.3	▲ 47.8	▲ 25.5	22.3	▲ 7.6	▲ 10.7
繊維工業	▲ 36.6	▲ 19.4	▲ 39.0	▲ 64.3	▲ 55.9	8.4	▲ 19.3	▲ 42.4
家具・装備品	▲ 40.6	▲ 30.8	▲ 31.6	▲ 71.1	▲ 55.9	15.2	▲ 15.3	▲ 51.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 36.5	▲ 23.6	▲ 54.7	▲ 57.4	▲ 48.1	9.3	▲ 11.6	▲ 32.1
印刷業	▲ 42.9	▲ 32.6	▲ 40.4	▲ 53.7	▲ 50.0	3.7	▲ 7.1	▲ 45.5
化学工業	▲ 12.0	▲ 13.0	▲ 20.8	▲ 46.2	▲ 28.8	17.3	▲ 16.8	▲ 36.5
プラスチック製品	▲ 21.7	▲ 28.6	▲ 46.7	▲ 67.8	▲ 46.0	21.8	▲ 24.3	▲ 29.4
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 24.5	▲ 35.3	▲ 20.3	▲ 68.8	▲ 43.4	25.4	▲ 18.9	▲ 27.5
金属製品	▲ 3.9	▲ 13.0	▲ 33.8	▲ 59.7	▲ 41.3	18.5	▲ 37.3	▲ 22.8
電気機械器具	▲ 18.5	▲ 15.4	▲ 32.8	▲ 54.1	▲ 32.8	21.3	▲ 14.3	▲ 29.3
輸送用機械器具	▲ 26.8	▲ 12.0	▲ 30.4	▲ 56.1	▲ 49.1	7.0	▲ 22.3	▲ 31.6
一般機械器具	▲ 11.5	▲ 21.1	▲ 30.8	▲ 59.0	▲ 32.8	26.2	▲ 21.3	▲ 15.6
非 製 造 業	▲ 17.0	▲ 16.1	▲ 25.8	▲ 59.2	▲ 29.8	29.4	▲ 12.8	▲ 32.6
建 設 業	▲ 22.1	▲ 17.7	▲ 18.5	▲ 54.0	▲ 32.1	22.0	▲ 9.9	▲ 32.7
総合工事業	▲ 28.6	▲ 22.0	▲ 27.6	▲ 49.1	▲ 31.4	17.7	▲ 2.8	▲ 24.0
職別工事業	▲ 20.0	▲ 23.3	▲ 25.5	▲ 62.1	▲ 35.2	26.9	▲ 15.2	▲ 40.0
設備工事業	▲ 18.2	▲ 9.3	▲ 3.3	▲ 50.8	▲ 29.4	21.4	▲ 11.2	▲ 33.3
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 21.9	▲ 22.3	▲ 32.8	▲ 60.8	▲ 29.8	31.0	▲ 7.9	▲ 35.4
(卸売業)	▲ 15.4	▲ 12.8	▲ 23.6	▲ 48.9	▲ 22.7	26.2	▲ 7.3	▲ 27.0
繊維・衣服等	▲ 34.8	▲ 20.8	▲ 30.4	▲ 72.0	▲ 30.8	41.2	4.0	▲ 44.0
卸 売								
飲食料品	▲ 9.1	12.5	▲ 25.9	▲ 40.7	0.0	40.7	9.1	0.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 22.7	▲ 21.4	▲ 17.2	▲ 38.7	▲ 26.9	11.8	▲ 4.2	▲ 30.8
機械器具	▲ 4.2	▲ 15.4	▲ 20.8	▲ 46.2	▲ 21.4	24.7	▲ 17.3	▲ 25.0
その他	▲ 7.7	▲ 17.4	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 34.8	15.2	▲ 27.1	▲ 34.8
小 売								
(小売業)	▲ 27.3	▲ 31.3	▲ 40.8	▲ 70.6	▲ 36.5	34.1	▲ 9.2	▲ 43.1
織物・衣服・身の回り品	▲ 40.6	▲ 40.0	▲ 52.8	▲ 80.0	▲ 30.0	50.0	10.6	▲ 43.3
飲食料品	▲ 31.6	▲ 6.3	▲ 39.0	▲ 71.1	▲ 51.4	19.7	▲ 19.8	▲ 37.1
機械器具	▲ 16.7	▲ 41.2	▲ 43.8	▲ 68.4	▲ 35.3	33.1	▲ 18.6	▲ 52.9
その他	▲ 21.6	▲ 37.1	▲ 28.9	▲ 62.2	▲ 28.9	33.2	▲ 7.3	▲ 39.5
飲 食 店	▲ 28.9	▲ 37.8	▲ 44.4	▲ 89.1	▲ 27.3	61.9	1.6	▲ 40.9
情 報 サービス 業	4.3	8.0	▲ 5.8	▲ 32.7	▲ 8.2	24.6	▲ 12.5	▲ 26.0
運 輸 業	▲ 3.8	▲ 1.8	▲ 14.5	▲ 50.8	▲ 32.1	18.7	▲ 28.2	▲ 26.4
不 動 産 業	▲ 4.4	▲ 16.3	▲ 23.3	▲ 48.9	▲ 19.5	29.4	▲ 15.1	▲ 26.2
サ ー ビ ス 業	▲ 14.8	▲ 12.1	▲ 27.4	▲ 67.8	▲ 36.7	31.0	▲ 21.9	▲ 31.3
専門サービス業	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 19.1	▲ 46.9	▲ 31.8	15.1	▲ 25.4	▲ 31.8
洗濯・理美容・浴場業	▲ 25.0	▲ 22.9	▲ 43.9	▲ 83.7	▲ 53.7	30.1	▲ 28.7	▲ 51.2
その他生活関連・娯楽業	▲ 8.3	0.0	▲ 27.5	▲ 83.3	▲ 34.1	49.2	▲ 25.8	▲ 22.0
その他の事業サービス業	▲ 21.9	▲ 22.9	▲ 19.4	▲ 60.5	▲ 27.5	33.0	▲ 5.6	▲ 20.0

採算DIの推移

単位：DI

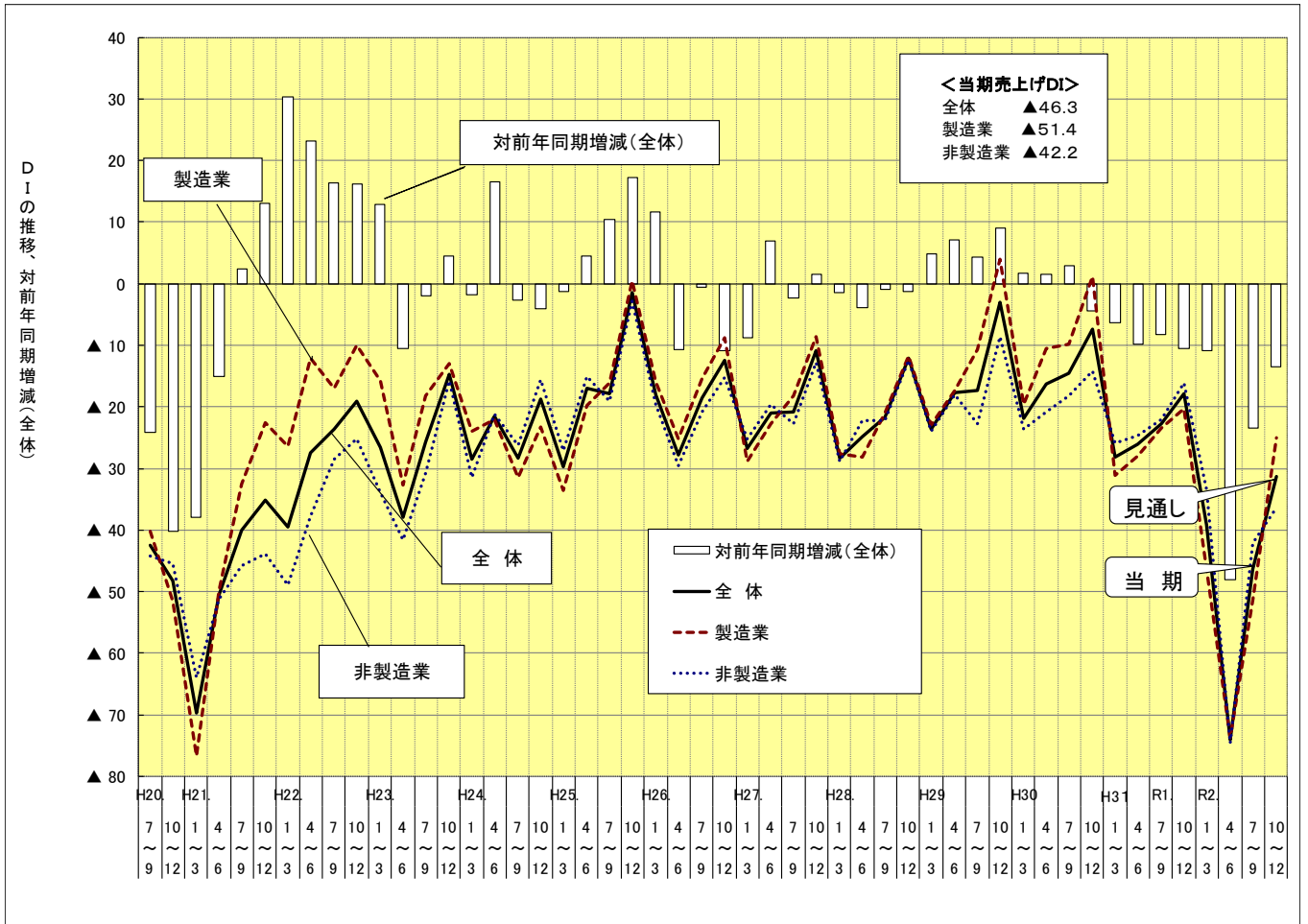
業種	R1.	R1.	R2.	R2.	R2.	増減		R2.
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		7～9月期 (当期)	前期比	
全体	▲ 27.2	▲ 27.9	▲ 38.3	▲ 70.4	▲ 49.1	21.3	▲ 21.9	▲ 35.8
製造業	▲ 28.9	▲ 31.1	▲ 42.9	▲ 68.9	▲ 53.4	15.5	▲ 24.6	▲ 29.5
食料品製造	▲ 23.6	▲ 29.6	▲ 52.6	▲ 58.2	▲ 34.5	23.7	▲ 10.9	▲ 10.7
繊維工業	▲ 41.0	▲ 40.0	▲ 53.7	▲ 78.6	▲ 75.8	2.8	▲ 34.7	▲ 48.5
家具・装備品	▲ 46.9	▲ 34.6	▲ 34.2	▲ 70.3	▲ 67.6	2.6	▲ 20.8	▲ 52.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 41.2	▲ 32.7	▲ 58.5	▲ 72.2	▲ 53.7	18.5	▲ 12.5	▲ 37.7
印刷業	▲ 44.9	▲ 34.9	▲ 50.0	▲ 70.4	▲ 62.2	8.1	▲ 17.3	▲ 47.7
化学工業	▲ 30.0	▲ 13.0	▲ 36.5	▲ 54.7	▲ 50.0	4.7	▲ 20.0	▲ 39.2
プラスチック製品	▲ 12.8	▲ 41.7	▲ 51.1	▲ 71.2	▲ 52.0	19.2	▲ 39.2	▲ 26.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 32.7	▲ 43.1	▲ 37.9	▲ 79.7	▲ 56.6	23.1	▲ 24.0	▲ 25.5
金属製品	▲ 11.5	▲ 25.6	▲ 40.0	▲ 80.6	▲ 45.0	35.6	▲ 33.5	▲ 22.4
電気機械器具	▲ 24.2	▲ 21.6	▲ 32.8	▲ 55.7	▲ 48.3	7.5	▲ 24.1	▲ 29.8
輸送用機械器具	▲ 30.4	▲ 28.0	▲ 35.7	▲ 73.2	▲ 59.6	13.6	▲ 29.3	▲ 23.2
一般機械器具	▲ 19.7	▲ 31.6	▲ 36.9	▲ 63.3	▲ 52.4	11.0	▲ 32.7	▲ 14.3
非製造業	▲ 25.9	▲ 25.5	▲ 34.6	▲ 71.6	▲ 45.7	25.9	▲ 19.8	▲ 40.7
建設業	▲ 25.0	▲ 19.0	▲ 26.5	▲ 68.8	▲ 52.3	16.5	▲ 27.3	▲ 42.9
総合工事業	▲ 33.3	▲ 24.0	▲ 36.8	▲ 63.6	▲ 60.0	3.6	▲ 26.7	▲ 40.0
職別工事業	▲ 28.9	▲ 27.9	▲ 31.5	▲ 69.0	▲ 44.4	24.5	▲ 15.6	▲ 47.3
設備工事業	▲ 14.5	▲ 7.4	▲ 11.9	▲ 73.3	▲ 52.9	20.4	▲ 38.4	▲ 41.2
卸売・小売業	▲ 33.2	▲ 33.3	▲ 42.1	▲ 74.1	▲ 50.0	24.1	▲ 16.8	▲ 46.0
(卸売業)	▲ 31.6	▲ 25.6	▲ 31.5	▲ 68.5	▲ 49.2	19.2	▲ 17.6	▲ 42.9
繊維・衣服等	▲ 56.5	▲ 45.8	▲ 43.5	▲ 92.0	▲ 73.1	18.9	▲ 16.6	▲ 72.0
卸 飲食料品	▲ 31.8	0.0	▲ 33.3	▲ 55.6	▲ 36.0	19.6	▲ 4.2	▲ 25.0
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 27.3	▲ 14.3	▲ 24.1	▲ 54.8	▲ 46.2	8.7	▲ 18.9	▲ 34.6
卸 機械器具	▲ 20.8	▲ 42.3	▲ 33.3	▲ 76.0	▲ 39.3	36.7	▲ 18.5	▲ 42.9
卸 その他	▲ 21.7	▲ 26.1	▲ 25.0	▲ 68.2	▲ 52.2	16.0	▲ 30.4	▲ 39.1
(小売業)	▲ 34.5	▲ 40.8	▲ 51.4	▲ 78.8	▲ 50.7	28.0	▲ 16.2	▲ 48.9
小 織物・衣服・身の回り品	▲ 59.4	▲ 46.7	▲ 66.7	▲ 85.0	▲ 43.3	41.7	16.0	▲ 50.0
小 飲食料品	▲ 28.9	▲ 16.1	▲ 61.0	▲ 80.0	▲ 68.6	11.4	▲ 39.6	▲ 51.4
小 機械器具	▲ 23.5	▲ 55.9	▲ 51.6	▲ 78.9	▲ 45.7	33.2	▲ 22.2	▲ 58.8
小 その他	▲ 28.9	▲ 42.9	▲ 26.3	▲ 70.3	▲ 44.7	25.5	▲ 15.8	▲ 36.8
飲食店	▲ 40.0	▲ 48.6	▲ 53.3	▲ 93.5	▲ 36.4	57.1	3.6	▲ 45.5
情報サービス業	▲ 6.4	▲ 8.0	▲ 15.7	▲ 55.6	▲ 24.0	31.6	▲ 17.6	▲ 34.0
運輸業	▲ 9.6	▲ 12.5	▲ 27.3	▲ 60.0	▲ 37.7	22.3	▲ 28.1	▲ 34.0
不動産業	▲ 24.4	▲ 20.9	▲ 31.0	▲ 58.7	▲ 26.8	31.9	▲ 2.4	▲ 31.0
サービス業	▲ 22.6	▲ 24.8	▲ 34.8	▲ 76.8	▲ 48.8	28.0	▲ 26.2	▲ 35.7
専門サービス業	▲ 10.6	▲ 7.3	▲ 21.3	▲ 61.2	▲ 37.8	23.4	▲ 27.1	▲ 35.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 37.5	▲ 31.4	▲ 48.8	▲ 90.7	▲ 68.3	22.4	▲ 30.8	▲ 56.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 22.2	▲ 21.1	▲ 50.0	▲ 90.5	▲ 43.9	46.6	▲ 21.7	▲ 29.3
その他の事業サービス業	▲ 21.9	▲ 42.9	▲ 19.4	▲ 67.4	▲ 46.3	21.1	▲ 24.5	▲ 22.0

設備投資の実施率

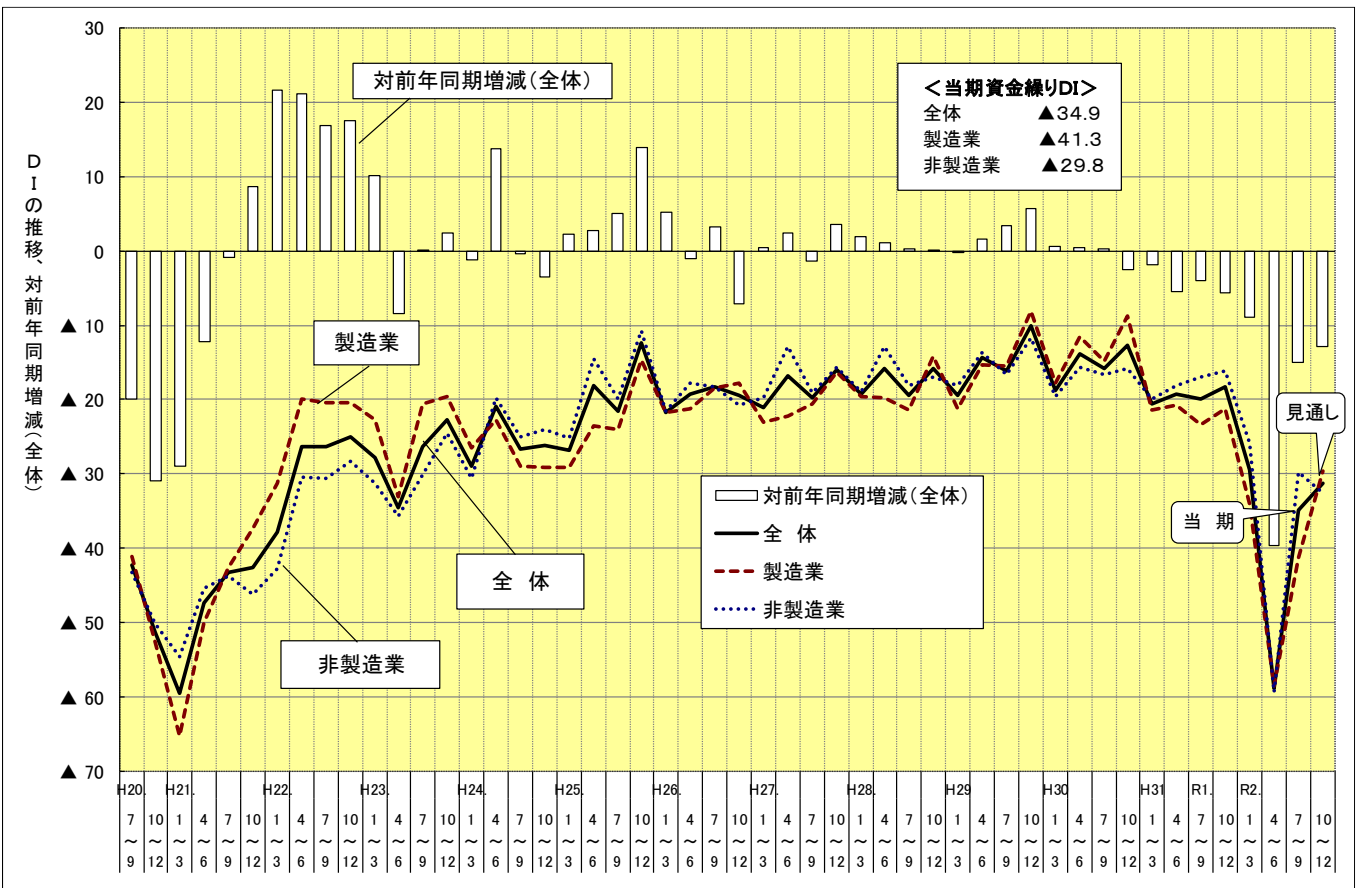
単位：%

業種	R1.	R1.	R2.	R2.	R2.	増減		R2.
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当期)	前期比	前年同期比	10～12月期 (見通し)
全体	22.9	23.0	19.2	15.7	19.4	3.7	▲ 3.5	15.8
製造業	27.0	25.5	21.2	17.1	21.2	4.1	▲ 5.8	19.6
食料品製造	46.6	44.4	36.2	22.1	32.1	10.1	▲ 14.4	28.6
繊維工業	19.5	19.4	7.3	14.0	17.1	3.2	▲ 2.4	8.8
家具・装備品	18.4	16.1	13.2	7.7	8.6	0.9	▲ 9.8	8.6
パルプ・紙・紙加工品	17.3	10.7	9.1	13.0	18.9	5.9	1.6	3.8
印刷業	12.2	8.7	22.6	14.5	8.7	▲ 5.8	▲ 3.5	4.3
化学工業	36.5	31.4	27.3	16.7	30.8	14.1	▲ 5.8	41.5
プラスチック製品	20.4	27.5	22.9	17.2	15.7	▲ 1.6	▲ 4.7	21.6
鉄鋼業・非鉄金属	46.2	39.6	28.8	18.8	37.0	18.3	▲ 9.1	23.1
金属製品	21.8	22.4	21.2	19.4	23.4	4.0	1.6	17.2
電気機械器具	17.9	16.7	7.7	17.7	15.5	▲ 2.2	▲ 2.4	21.4
輸送用機械器具	42.9	46.2	35.7	29.8	31.0	1.2	▲ 11.8	31.0
一般機械器具	20.3	16.9	17.9	9.2	9.2	0.0	▲ 11.1	14.9
非製造業	19.6	21.1	17.6	14.6	18.0	3.4	▲ 1.6	12.9
建設業	15.7	15.8	15.3	13.6	14.0	0.4	▲ 1.7	9.3
総合工事業	17.6	21.1	20.3	14.5	19.6	5.1	2.0	12.0
職別工事業	11.4	8.9	10.9	6.9	8.5	1.6	▲ 2.9	5.2
設備工事業	17.2	16.1	14.5	19.0	14.8	▲ 4.2	▲ 2.4	11.3
卸売・小売業	16.1	16.4	16.3	10.4	14.1	3.6	▲ 2.0	12.2
(卸売業)	15.4	14.7	19.1	9.8	10.0	0.2	▲ 5.4	13.2
繊維・衣服等	8.7	24.0	29.2	12.5	19.2	6.7	10.5	20.0
卸売 飲食料品	22.7	12.0	14.3	10.7	4.0	▲ 6.7	▲ 18.7	20.8
卸売 建築材料、鉱物・金属材料等	20.8	13.3	20.7	12.9	7.1	▲ 5.8	▲ 13.7	14.3
卸売 機械器具	11.1	15.4	16.0	7.4	7.1	▲ 0.3	▲ 4.0	3.6
卸売 その他	14.8	8.7	16.0	4.3	13.0	8.7	▲ 1.8	8.3
(小売業)	16.7	17.9	13.9	11.0	17.9	6.9	1.2	11.3
繊維物・衣服・身の回り品	6.5	12.1	10.5	5.1	12.9	7.8	6.5	10.0
飲食料品	14.3	24.2	10.0	2.1	8.6	6.4	▲ 5.7	13.9
機械器具	24.3	19.4	14.3	23.7	19.4	▲ 4.2	▲ 4.9	8.3
その他	20.0	15.8	21.1	15.0	28.9	13.9	8.9	12.8
飲食店	30.4	18.4	22.2	8.3	23.3	14.9	▲ 7.2	7.3
情報サービス業	18.8	23.1	14.0	17.5	17.3	▲ 0.2	▲ 1.4	11.5
運輸業	36.4	44.6	29.1	33.3	34.5	1.2	▲ 1.8	31.5
不動産業	20.0	20.0	21.3	6.5	15.6	9.0	▲ 4.4	18.6
サービス業	20.6	26.5	17.2	18.9	22.2	3.4	1.6	11.6
専門サービス業	26.5	40.0	14.0	27.1	19.6	▲ 7.5	▲ 7.0	12.5
洗濯・理美容・浴場業	26.2	27.0	23.3	20.9	36.6	15.7	10.4	12.2
その他生活関連・娯楽業	23.7	21.1	19.0	12.2	25.6	13.4	1.9	14.3
その他の事業サービス業	2.8	14.3	12.8	14.0	7.3	▲ 6.6	4.5	7.3

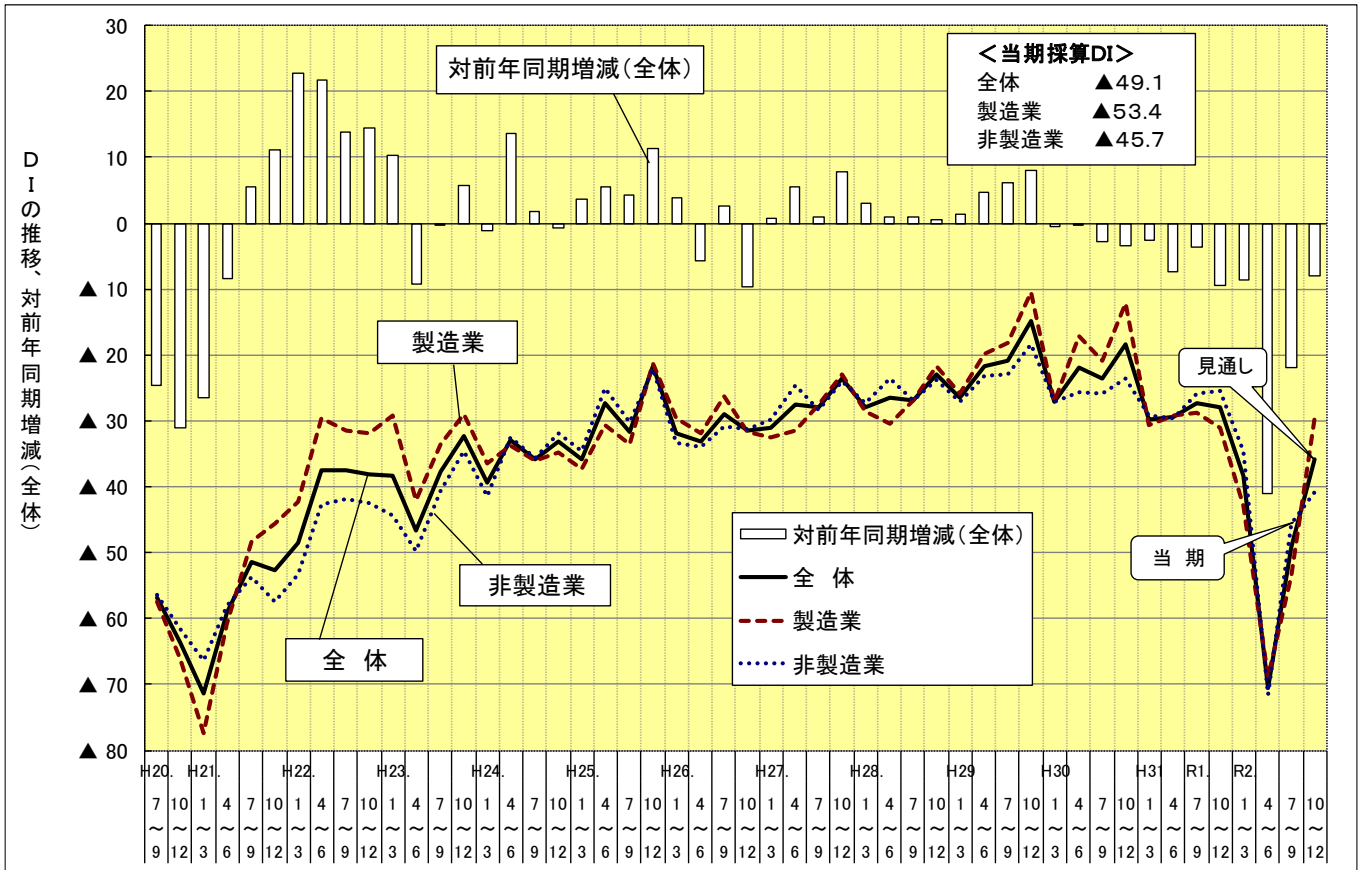
【売上げD I の推移(平成20年7月～)】



【資金繰りD I の推移(平成20年7月～)】



【採算DIの推移(平成20年7月～)】



参 考

埼玉県四半期経営動向調査(令和2年7~9月期) 調査日9月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

問1 貴社の今7~9月期の経営実績(見込み)は、前4~6月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来10~12月期の経営見通しは、今7~9月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今7~9月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資した 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資した 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来10~12月期の設備投資計画についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資する 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資する 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今7~9月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
(2) 来10~12月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう

問6 新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きします。

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響	1 既にマイナスの影響が出ている	2 今後マイナスの影響が出る見込み
	3 マイナスの影響は出ていない(5)へ	4 分からない(5)へ

↓(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(2) 影響の内容について(見込み含む) 【複数回答可】	1 受注・売上げの減少	2 イベント、商談会の中止・延期	3 商品、部品等の仕入れ困難
	4 営業自粛(時間短縮含む)	5 入金等の遅延	6 日本人客の減少
	7 外国人客の減少	8 海外拠点等の停止・縮小	9 その他()

↓(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(3) 今期7~9月期の売上げは前年同期と比べてどのくらい減少する見込みか	1 90%以上減	2 80~89%減	3 70~79%減
	4 60~69%減	5 50~59%減	6 40~49%減
	7 30~39%減	8 20~29%減	9 10~19%減
	10 5~9%減	11 5%未満減	12 変わらない(前年同期と同じ)

↓(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(4) 影響への対応策 (実施又は実施予定) 【複数回答可】	1 運転資金などの借入れ	2 持続化給付金の活用【国】
	3 雇用調整助成金の活用【国】	4 埼玉県中小企業・個人事業主支援金の活用
	5 埼玉県中小企業・個人事業主追加支援金の活用	6 埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金の活用
	7 営業(稼働)日数の削減	8 雇用調整(シフト削減など)
	9 販売価格などの引下げ	10 取引先などの変更
	11 海外拠点などの見直し	12 感染防止対策への投資
	13 その他()	14 特になし

(5) 「新しい生活様式」の実践状況 (3密回避など) 【複数回答可】	1 彩の国「新しい生活様式」安心宣言を实践	2 業種別ガイドラインを实践(全国団体など)
	3 自社独自の感染防止対策を实践	4 実践していない

(6) テレワーク導入状況 (在宅勤務や共用オフィスでの勤務等)	1 導入している	2 導入を予定している(検討中含む)
	3 導入していない	

(7) テレワークを導入・拡充するに当たっての問題点 【複数回答可】	1 テレワークに馴染む業務が限定的	2 情報セキュリティ対策
	3 IT機器やシステムの整備(コスト面)	4 生産性の低下
	5 導入方法がわからない	6 押印や紙媒体での取引といった商慣習
	7 労務管理が困難(社内のコミュニケーション不足など)	8 従業員の自宅におけるテレワーク環境
	9 その他()	10 特になし

問7 SDGsの認知・取組状況についてお聞きします。(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)

(1) SDGsの認知度について	1 今回の調査で初めて認識した	2 SDGsという言葉は聞いたことがあるが内容は知らない
	3 SDGsの内容は把握しているが、自社で取り組んでいない	4 SDGsへの取組を検討している
	5 SDGsについて既に取り組んでいる	

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1~5人	イ 6~20人	ウ 21~50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

◎9月3日(木)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)		
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
	職別工事業	職別工事業(07)		
	設備工事業	設備工事業(08)		
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
			その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（令和2年7～9月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
埼玉県企画財政部 地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当
048-830-3723